

入選論文集

第8回 観光に関する学術研究論文

観光振興又は観光開発に対する提言



財団法人アジア太平洋観光交流センター
Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

目 次

ご 挨 拶

第 8 回観光に関する学術研究論文の審査を終えて

第 8 回観光に関する学術研究論文入賞者

◇ 一席入選論文（全文）

- カルチュラル・ツーリズムによる「住民参加型開発」の有効性 …… 1
—タンザニア・アルーシャ市での事例研究から—

◇ 二席入選論文（全文）

- 「茅葺きの里」の形成 …… 18
—茅葺き屋根の増減動向を中心に—
- “観光の実験室” モナコ公国に学ぶ観光立国 …… 34

◇ 奨励賞入選論文（要約）

- 持続可能な開発手法としてのコミュニティ参加型エコツーリズムのフィージビリティ …… 51
—フィリピン国パラワン州のケーススタディ—
- 職場旅行に関する考察 …… 53
—発展の構図と現代における変化—
- 「辺境」の土産品から観光化を考える …… 55
—タイ北部少数民族の手工芸品を事例に—
- ホームステイの普及にみる交流への新たな動き …… 57

ご 挨拶

財団法人 アジア太平洋観光交流センター
理事長 柚木 治憲

当財団は、世界観光機関（W T O）アジア太平洋事務所の活動支援及び我が国とアジア太平洋地域の観光交流促進、観光振興に関わる各種の事業を展開してきております。

この「観光に関する学術研究論文」募集事業は、観光に関わる学術振興事業として、当財団事業の重要な柱のひとつに位置付けており、今回で8回目を迎えました。

今回から、テーマを「観光振興又は観光開発に対する提言」から「観光振興や観光交流に対する提言」に変更し、幅広い分野からの応募を期待しました。

応募論文は26点で、今年もレベルの高い力作が寄せられ、20歳から70歳まで、また大学生、大学院生から教育者、社会人まで、幅広い年代層・分野の方々からの応募を得ることができました。また、テーマも国内・海外の観光振興、観光交流の事例研究やエコツーリズム、カルチュラル・ツーリズムなど住民参加型ツーリズムの研究など幅広いものとなりました。

昨年の米国での同時多発テロによる観光産業への影響は、国際観光の分野のみならず、国内においても深刻な状況となりましたが、その後徐々に回復してきています。一方では、世界的観光地バリ島での爆弾テロ事件など、世界的にテロ事件が相次いでおりますが、それだけに国際間の相互理解の増進に果たす国際観光の役割への期待もますます大きくなっています。また、国内的にも自然や文化遺産保全と調和のとれた持続可能な観光開発の推進、住民参加型観光交流など、観光は経済活性化、地域振興の面からますます重要視されています。

観光学は学問としては未だ発展途上であり、その分野は多岐に亘っていますが、当財団の「観光に関する学術研究論文」募集事業が、観光学の構築と今後の発展の一助となり、また、平和産業である観光産業の振興に貢献できることを願い、今後もこの事業に取り組んでいきたいと考えております。

今回入賞された方々には心からお祝いを申し上げます。また残念ながら入賞を逃された方々には、ご多忙の中、力作をお寄せいただきましたことに深く感謝申し上げますとともに、次の機会に再びご応募頂きますことを期待しております。

最後になりましたが、本事業をご支援頂いている日本財団及び当財団賛助会員の皆様方に対し、厚くお礼申し上げます。

第8回観光に関する学術研究論文の審査を終えて

審査委員長

白幡 洋三郎

今回の観光に関する学術研究論文募集には、26編の論文が寄せられた。昨年を一編上回るだけではあるが、応募数が延びていることは素直に喜ぶたい。また、いずれの論文も観光を真正面から真摯に取り上げた質の高い力作であり、審査委員一同は知的興味を満喫しながらすべての論文を読み進めることができた。観光を大きな人間の営みとして取り上げ、探究しようという気運の広がりが実感され、今後の観光学の発展が大いに期待できるとの思いを抱いた。

昨年と同じく群を抜く優秀な論文は見当たらなかったが、入賞作の水準は前回は上回ると思う。とくに二席以上と評価された論文の中から最終的に一席を一編選ぶ際の委員の評価が分かれ、最後は小差で一席が決まった。

一席に選ばれた中嶋論文は、観光による途上国の開発支援を論じたものである。エコツーリズムをベースにした観光、先進国による一方的な開発支援ではない「住民参加型」の「開発」を持続可能な観光開発として考察している。いずれの視点も驚くほどの斬新さがあるとはいえないが、タンザニアでの住民意識調査など現地でのデータ収集をもとにした着実な分析で説得力のある論文に仕上げた点が高く評価できる。住民の生活文化を生かしたカルチュラル・ツーリズムを提唱しながら、それを万能薬のごとくに過大評価しない冷静さを併せ持っている点も共感できた。

二席に選ばれた岩松論文は、茅葺き屋根の並ぶ山村への観光をとりあげ、観光客が求めているものとこれに応じて茅葺きを維持し守る住民の心情をも併せて浮き彫りにしようという意欲作である。地道なアンケート調査をもとに、ホスト・ゲストの両者によって「茅葺きの里」が作り上げられてゆく源を「観光文化の力」と結論づけたことなど、読ませる論文としても評価された。

同じく二席に選ばれた臺論文は、19世紀にすでに観光を国の主産業と位置づけた観光立国の先進地モナコを対象としている。モナコ公国の観光地形成史をたどり、これを6期に分けて分析する中で、一般にイメージされているカジノ依存ではない多角的な観光振興策を抽出し、とくにその中に一貫する中心戦略「美と健康」を今後の観光振興へのヒントとして見いだしたことなどが評価された。

奨励賞には、フィリピン・パラワン州での調査をもとに発展途上国におけるエコツーリズムとNGOとの不可分な連携活動を指摘した岡崎論文、現在はやや否定的に見られている団体旅行の意義を、職場の福利厚生施策として、また職員のコミュニケーション環境づくりとして再生させる

可能性を論じた田代論文、タイの手工芸品を事例として調査し、観光における土産品の製造・販売のあり方を考察した前田論文、アメリカにおけるホームステイの誕生とその後の歴史的考察、ならびに日本でのホームステイ団体の活動調査をもとに、異文化交流の旅のあり方を論じた山口論文、以上四編が選ばれた。いずれも観光の意義を積極的に論じ、既存の観光学を乗り越える意欲を感じさせた。

残念ながら受賞には至らなかったが、持続可能な農村観光の将来像をドイツ農業政策に読みとろうとしたもの、インドネシアの舞踊調査から観光と芸能のあり方を考察しようとしたものなど、関心を強く引く論文があった。今後の成果をぜひ期待したい。

審 査 委 員 名 簿

	氏 名	役 職
審査委員長	白 幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
審 査 委 員	橋 爪 紳 也	大阪市立大学大学院助教授（文学研究科）
同	橋 本 俊 哉	立教大学助教授（観光学部）
同	新 納 克 廣	奈良県立大学助教授（地域創造学部）
同	秋 山 靖 浩	早稲田大学専任講師（法学部）
同	竹 田 浩 三	国土交通省総合政策局観光部企画課国際業務室長
同	新 井 佼 一	（特）国際観光振興会理事
同	柚 木 治 憲	（財）アジア太平洋観光交流センター理事長

（順不同・敬称略）

第8回観光に関する学術研究論文入賞者

一 席 カルチュラル・ツーリズムによる「住民参加型開発」の有効性

—タンザニア・アルーシャ市での事例研究から—

なか じま ま み
中 嶋 真 美 株式会社中谷彰宏事務所 秘書室

二 席 「茅葺きの里」の形成

—茅葺き屋根の増減動向を中心に—

いわ まつ ふみ よ
岩 松 文 代 京都大学大学院 農学研究科 博士課程3回生

二 席 “観光の実験室” モナコ公国に学ぶ観光立国

だい じゅん こ
臺 純 子 立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程1年

奨励賞 持続可能な開発手法としてのコミュニティ参加型エコツーリズムのフィージビリティ

—フィリピン国パラワン州のケーススタディ—

おか ぎき えつ こ
岡 崎 悦 子 神戸大学大学院 国際協力研究科 博士前期課程1年

奨励賞 職場旅行に関する考察

—発展の構図と現代における変化—

た しろ こう さく
田 代 幸 作

奨励賞 「辺境」の土産品から観光化を考える

—タイ北部少数民族の手工芸品を事例に—

まえ だ ゆう
前 田 悠 上智大学経済学部経営学科4年次

奨励賞 ホームステイの普及にみる交流への新たな動き

やま ぐち たか こ
山 口 隆 子 奈良県立大学商学部国際観光経営コース4年次生

一 席

カルチュラル・ツーリズムによる「住民参加型開発」の有効性 ータンザニア・アルーシャ市での事例研究からー



中嶋 真美

はじめに

アフリカへの国際支援において、近年、「住民参加型」の重要性が強調されるようになった¹。参加型開発論は、経済成長という原則を踏まえながら、住民に直接裨益するコミュニティ・ベースのアプローチであり、住民が主体性を持って開発プロジェクトに参画する開発手法である。そのような参加型開発のモデルケースとして注目されているのがエコツーリズムで、国連は2002年を「国際エコツーリズム年（IYE）」に指定し、持続可能な開発の一つの手法としてエコツーリズムに着目している²。しかし現実には、住民参加型開発が実際にどのように機能しているかという実相は、十分に明らかにされていないわけではない。果たして、エコツーリズムはどのような効果を地域住民にもたらし、持続可能な開発に資するといえるのであろうか。こうした問題意識から、本稿では、豊富な観光資源を有し、エコツーリズムの振興も盛んなタンザニア連合共和国における観光産業と開発の現状を分

析し、エコツーリズムの類型のひとつであるカルチュラル・ツーリズムに焦点を当てて、住民参加型開発について考察する。そして、生活者としての住民がどのように観光資源とかわりを持ち、あるいは利益を得ているのかを現地調査に基づいて分析する。さらに、エコツーリズムの持続可能性と有効性に言及し、今後の開発の方向性への提言を示し、結論とする。

1. タンザニアの経済状況

アフリカにおける開発の主たる目的は貧困克服、生活水準の向上で、その手段として経済成長や人間の基本的なニーズ（BHN：Basic Human Needs）やシビルミニマムの達成が目指されてきた。後発開発途上国（LLDC）であるタンザニアの貧困の原因としては、主要産業である農業の生産基盤が脆弱である点が挙げられる。農業従事者は比較的自給的農業を営むものが多く、とりわけ貧困層の居住地域では、自然災害の影響が甚大である。農業

1 “Can Africa Claim 21st Century.” World Bank, 2000, p.235.

2 “UNEP Manual for the IYE 2002” : WTO&UNEP,2001. <http://www.uneptie.org/tourism/ecotourism/documents.htm>

従事者自身は気候変動などの外的要因に影響を受けにくい農業や牧畜パターンの変更、血族や友人との相互援助、都市部への出稼ぎ、茶やコーヒーといった高付加価値作物の採用など様々な対応を行ってきた³。

しかしながら、対外債務や国際通貨基金（IMF）・世界銀行による構造調整などの影響もあり、経済状況は全体として厳しい。相対的な所得配分をみると、上位25%の人口が45.4%の所得を占め、低位の25%の人口は6.9%の所得しか得られず、その所得格差は広がる一方となっている。そうした現実から、今後は、貧困層に直接利益を生む形での貧困対策の実施を優先すべきだとの認識が強まった。その結果、①零細企業の支援や農業に匹敵する新たな基幹産業の創出、②外的要因に左右されない、住民に直接裨益する産業形態の形成、といった施策が求められるようになった。なかんずく、タンザニアには世界屈指の豊かな観光資源があることから、さらなる観光産業分野の振興が望まれている。

2. タンザニアにおける観光開発

タンザニアの観光資源は、主に国立公園や

自然保護区、保全地区に生息する野生動物や鳥類である。その面積は日本の国土の約2.5倍に相当し、いわゆる「サファリ」ツアーが盛んに行われている。800kmに渡る海岸やインド洋に浮かぶ島嶼部にはビーチリゾートに適した土地が多く、島嶼部および内陸部には歴史遺産や文化遺産もあって、観光資源としての潜在力は高い。外国人訪問者総数は表2-1のように、1991年の18万6800人から、99年には62万7300人へと伸びている。99年の外国人訪問者数の前年比増加率は30%で、World Tourism Organization (WTO：世界観光機関)の速報ベースでは⁴、全世界の伸び率の7.4%を大きく上回っている。また、表2-2が示すとおり、91年以降の観光客数の増加に加えて収益も増えつつある。実際、91年の外貨収入は9473万ドルだったのだが、99年の収益は7億3328万ドルと大幅な伸びを見せており、これはGDPの約8.4%に相当する⁵。この数値はこれまで外貨獲得源として大きかったコーヒーや綿花、カシューナッツなどを超えるものである。観光産業従事者数も増加し、観光産業が新たな基幹産業に発展しつつあることを示していると考えられる⁶。

表2-1 外国人観光客動向（数値）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
観光客数／万人	18.68	20.17	23.02	26.16	29.53	32.61	36	48.23	62.73
増加人数（前年比）	—	1.494	2.842	3.143	3.372	3.081	3.388	12.23	14.5
前年比	—	108%	114%	114%	113%	110%	110%	134%	130%
（出典：Ministry of Tourism and Natural Resources, National Bureau of Statistics）									

3 『〈南〉から見た世界03 アフリカ』大月書店、1999年、p.33。

4 “Tourism Highlights 2001.” WTO, 2000, p. 1.

5 世界年鑑ホームページ http://www.sekainenkan.com/2001/3/003_d/D008.htm
および、タンザニア政府公式ホームページ <http://www.tanzania.go.tz/>

6 “Tourism Earnings for 1998,” Ministry of Natural Resources and Tourism in Tanzania-Tourism Department

表 2-2 観光産業従事者数および収益

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
従事者数／万人	4.5	5	6.6	8.6	9.6	10	11	13.2	14.8
増加人数(前年比)		0.5	1.6	2	1	0.4	1	2.2	1.6
前年比増加率(%)		11%	32%	30%	12%	4%	10%	20%	12%
収益／百万US\$	94.73	120.04	146.84	192.1	259.44	322.37	392.41	570	733.28
前年比増加率(%)		27%	22%	31%	35%	24%	22%	45%	29%
(出典：Ministry of Tourism and Natural Resources, National Bureau of Statistics)									

3. タンザニアの観光行政とエコツーリズム

アメリカ人ツアー・オペレーターによるエコツーリズムの目的地ランキングでは⁷、世界の270地域のうち、タンザニアを含む途上国が上位を占めている。その中でも、サファリ・ツアーでは中央アフリカ、ケニア、タンザニアといった国が挙げられ、自然資源を活用した観光が盛んに行われていることが伺える。現在、タンザニアでは現在、量は追わず一人当たりの単価の高い「高品質観光（Quality Tourism）」の達成を基本理念にした、1991年の公布の観光政策が推進されており、環境保全と住民参加をベースに適宜見直しも行われている。具体的には、世銀提案のTourism Infrastructure Project (T.I.P) 1995⁸、およびこの世銀提案を取り入れつつEUにより作成されたIntegrated Tourism Master Plan 1996⁹に基づいて開発が進められつつある。このマスタープランは、タンザニアの持つ観光資源の優秀性を考えると、施策改善さえ行えば今後年率8%の伸びが想定出来るとし、2005年には57万5千人の外国人誘致、5億7千万ドル

(95年ベース)の外貨収入を目指している¹⁰。

観光基本政策の目標としては、タンザニア国民の現在と将来世代が最大限の福祉を享受出来るように持続性のある開発が目指されており、①土壌劣化、②上水システムの低普及度および供給水の品質問題、③環境汚染、④水生システムの破壊：海洋、淡水、⑤野生生物生息地と生物多様性の消失、⑥森林消失、といった項目への対処が進んでいる。また、環境配慮の見地から、①現行の観光政策を環境に一層配慮したものへ改訂し、②観光資源への配慮からエコツーリズム、高品質観光を推進し、③地域住民の観光サービスへの参加を一層促進し、④観光部門への民間投資家が厳しい環境基準を遵守するシステムを構築する、といった方針が示されている。中でも、②エコツーリズム、高品質観光の推進と③地域住民の観光サービスへの参加促進は重要視され、観光産業関連の専門学校を政府が国の機関として運営するなど、積極的な政府の関与が行われている。

では、タンザニアにおけるエコツーリズム

7 Weaver, David B., *Ecotourism in the less Developed World*, New York: CAB International, 1998., p.70.

8 *Tanzania Mainland: Tourism Infrastructure Project Feasibility Study*, vol. 1 - 2, World Bank, 1995.

9 CHL, *United Republic of Tanzania-Integrated Tourism Master Plan*, vol. 1 - 3, Dublin, 1996.

10 観光局の統計によれば98年時点で既にこの数値は達成されているが、WTOの独自調査では98年時点で4億3100万USドルとの報告がなされている。

とは、一体どのようなものなのであろうか。タンザニア政府は、①自然地域を目的地とする旅行を含んでいること、②影響力を最小化すること、③環境的配慮を養うこと、④環境保護のための直接的な経済的な利益を提供すること、⑤地域住民に対し経済的な利益とエンパワーメントを提供すること、⑥地域の文化を尊重すること、⑦人権と民主的活動を支援すること、との定義を示している¹¹。観光は今やタンザニアの開発を進める上で不可欠な要素となっており、実際、90年代に入り、外貨獲得の手段としては最も重要な産業と化している¹²。その反面、多くの観光客の来訪により、自然資源にダメージが与えられることも少なくはない。そのような問題点を考慮し、一時的にではなく持続的に観光からの収益を上げるためには、その活用方法も考えていかねばならないのは当然であろう。

これまでエコツーリズムというと自然資源のみに重点が置かれたもののように取り上げられる傾向が強かったが、タンザニアにおいては環境の過剰利用を防ぎながらも活用を続けていく観光の形態として、豊富な自然資源だけではなく、その中で生きる人々の生活や文化などにも焦点を当てたカルチュラル・ツーリズムの推進が盛んである。カルチュラル・ツーリズムは持続可能な開発を行う上で不可欠な「住民参加型」の観光形態であり、地域の自然と文化を生かす新たなエコツーリズムの形として近年注目を集めている。では

近年、開発の分野でよく耳にする、この「住民参加型」という用語が示すものは、どういったものであり、観光分野ではどのように生かされているのであろうか。

4. 住民参加型開発とエコツーリズム

途上国の抱える諸問題に対する援助計画でよく見られるようになった「住民参加型」という言葉は、参加型開発論の考えに由来している。参加型開発論は、経済成長という原則を備えつつも、住民に直接裨益するコミュニティ・ベースのアプローチである。単なる経済成長を目指すものではなく、住民そのものが主体性を持ち、開発のプロジェクトに参画していくという新たな開発手法でもある。特に地域社会の開発においては、最終受益者としての住民は主体者としても存在し、その参加は開発を行い、管理し、存続させていく上で重要なファクターとなり得ると考えられる。では、観光分野における「参加型開発」とは一体どのようなものなのであろうか。農業開発と同様に、観光開発においても「参加型開発」は持続可能な開発の一手法として組み込まれてきた。タンザニアだけではなく、世界における観光傾向としても、地元住民を巻き込んだ観光のあり方が模索され、発展段階にある国々において収入と雇用の機会をもたらすものとして、いっそう注目されてきている。

エコツーリズムにとって「住民参加」という要素は、環境保全のためのみならず、観光

11 Honey, Martha, *Ecotourism and Sustainable Development*, Washington D.C.:Island Press, 1999, p.255-256.

12 Honey, *op.cit.*, pp.254-255.

商品の価値としても必要不可欠なものである。エコツーリズムという持続可能な開発を行うにあたり、「ホスト環境」（観光資源である自然や文化）と「ホスト社会」（地元住民）は無くしてはならない要素なのである。Drakeは、「住民参加」とは、地元住民に影響を与えるエコツーリズムのような開発プロジェクトの結果に住民自身が影響を及ぼすことが出来る能力である、と定義している¹³。企画立案・意志決定・運営・管理の段階を通じて政府やNGOだけではなく、住民自身が参画することによって、その利潤を住民に還元する構造を示している。ここでいう利潤とは経済的な利潤のみならず、社会的、政治的、文化的なものであり、ホスト社会にとっても構成要員としての個人にとっても役立つものをいう。

したがって、エコツーリズムという住民参加型の観光開発を通じて得られる収益は、これまでの観光産業とは異なり、比較的直接的に生活者の懐を潤す財源として、あるいは生活環境を改善していくものに還元されるという点で有効であり、自らの手で管理運営を行うことが可能であるという点からも持続性が高い。自然環境を保持し、文化的にもネガティブ・インパクトを受けにくい形態を導き、それを継続することにより、エコツーリズムを通じての参加型開発は少なくともホスト側生活者にとって貧困対策の一助となりうる可能性が高いと言えよう。

だが、エコツーリズムを通じての観光開発

を行うにあたり、住民参加型の弊害はない、と本当に言いきれるのであろうか。いくつかの例を挙げてみよう。プロジェクトへの参加および計画の実施において住民が十分な協議の機会をもつことはプロジェクトの成功性を高めるため不可欠だとされるが、果たしてそこで住民全体の共感を得ることは可能なのか。積極的に参加する者とそうでない者との所得格差が広がりはいしないか。観光客の受け入れという受動的な参加であるとしても、それが地域住民の生活に影響を及ぼさないという保証はどこにもないのではないか。特定のグループもしくは個人がエコツーリズム・プロジェクトの一部分を担う場合、その利益の分配は公平に行うことが出来るのか。あるいは、それにより持続的な運営を目指すとなれば、一度きりの見世物芸的なアトラクションでは観光客の再度の訪問はありえない。持続性の観点からすれば、否応無しにも、さらなる魅力を探し続ける必要性に迫られるのではないか。

こうした懸念は当然のことではあるが、他方で、どのような計画にもその長所と短所は必ずあることも忘れてはならない。そこで次節では、どのようなプログラムがどのような組織によって運営され、その効果と影響を受けているのかについて、具体的に見ていくこととする。

13 Drake, P. Susan, "Local Participation in Ecotourism Projects," *Nature Tourism*, Washington, D.C.: Whelan, Tensie, ed. Island Press, 1991. p.132.

5. カルチュラル・ツーリズムと持続可能性

5-1 SNVカルチュラル・ツーリズム・プログラム

カルチュラル・ツーリズムで際立った業績を残している団体に、SNVというNGOがある。発展途上国の地元住民とともに貧困に苦しむ人々の生活水準の向上と社会的、政治的、経済的状況の改善を目指した活動を続けている。アジア、ラテンアメリカ、アフリカの25カ国以上にスタッフがおり、95年6月に初めて観光開発支援に乗り出して、カルチュラル・ツーリズム・プログラム（以下、CTP）を進めている。Loermansは¹⁴、SNVは「当該地区の観光開発においてターゲットとする組織に影響を与え、損失を縮小する手法を調査し、潜在的な利点や長所によって利益を生み出すことが可能にしている」とその活動を説明している。タンザニアにおいては、政府天然資源・観光省の下部組織であるTanzania Tourist Board（以下、TTB）の協力により、96年5月にSNVとTTBによる共同プロジェクトが立案され、実施されるにいたった。現在は18カ村が参加している。

このプログラムの目的は、地元住民が観光客の興味に合ったカルチュラル・ツーリズムの基準や枠組みを確立し、自らの手で発展させ、維持していくことが出来るように支援することにある。また、Leizerによれば¹⁵、SNVによるCTPの開発基準は、①コミュニティの

参加 ②貧困緩和 ③文化的影響 ④ジェンダー ⑤環境的影響 ⑥観光客満足 ⑦安全保障 ⑧市場性 の8項目が挙げられている。とりわけ、貧困の緩和は大きな問題であり、CTPを通じて都市の周辺地域および農村部の抱える問題の解決にむけ、努力がなされている。表5-1からも分かるとおり、実際、CTPの料金の中には開発支援費（Development Fee）というものが含まれており¹⁶、一回につき一人あたりの参加費の中から、2ドル強の金額が充当される。この支援費をプールすることで当該地域（ホスト側）の環境整備や児童の教育設備の向上などに役立てられており、その用途は参加村により異なるが、いずれにせよ、貧困緩和のための具体的な対策に使われる仕組みとなっている。

以上のような基準を掲げ、SNVによるCTPは、2期に分けられる5年の実施期間が設けられた。まず最初の3年を第1期とし、主に制度や商品開発を中心に活動が進められ、つづく2年を第2期とし、プログラム終了後の制度の維持に向けて、持続可能な体制作りに力が注がれた。活動対象地区はLushoto, Same, Mwanga, Arumeru, Monduliの5地区あり、各地区の住民との協力体制のもとCTPの運営・管理が行われている。当初のCTPは3つの村からスタートした。各地域には地元住民によるコーディネーター1名、および複数名のガイドを置き、SNVとの連絡を緊密に行う

14 Loermans, Hannie, *Concept-Memorandum Tourism*, Den Haag: SNV, 1995, pp. 9-10.

15 Leizer, Marsel, *Cultural Tourism Programme*, Programme Proposal, Arusha: SNV, 1996, pp. 6-7.

16 2000年のNg'iresi, Olgilai村の収益は、1387500Tsh。

ことで制度の維持を図っている。現在、コーディネーターの総数は16名、ガイドは87名にものぼる。コーディネーターおよびガイドの条件には、まず①地元住民であること、②英語が話せること、そして③コミュニティに受け入れられている人材であることが要求される。とりわけ③は、参加型開発としてのプログラムである以上、非常に重要であり、またSNVのスタッフの話によれば、連帯感の強い農村部での協力を仰ぐためには不可欠な要件だという。

表 5－1 CTP参加費（支出項目内訳）

CTP参加費（支出項目）		
宿泊費	2000	×日数
食費	7500	〃
開発支援費	2000	参加 1 回につき
コーディネイト料金	3500	〃
ガイド料金	5000	〃
合計	20000	〃

*通貨単位は全て、タンザニア・シリング（Tsh.）

（出典：インタビューに基づき、筆者作成。）

5－2 Ng'iresi村・Olgilai村での事例研究

CTPに参加する上記の5地区の中で、アルメル地区はメルー山の斜面に位置する地域 Wa-Arushaと Wa-Meru地区からなり、Ng'iresi, Olgilai, Oldadai, Nambere, Bangataの5カ村が点在する。そのうちCTPに参加している村は現在、Ng'iresi村, Olgilai村の2つである。とくにNg'iresi村はCTP創設時の3つの村のうちのひとつで、最もCTPに関し歴史がある村である。Ng'iresi村はアルーシャ市中心部から約7キロのメルー山の中腹にあり、その

途中にOlgilai村がある。まずはこの2か村から見ていくことにする。

現在CTPを行っているNg'iresi村とOlgilai村において、その参加度の現状を確かめるために聞き取り調査を行い、あわせて108名から回答を得た。村民は全員Wa-Arusha族といわれるマサイ族の一派で、もとは遊牧民であったものが現在は定住化し、農耕生活を営んでいる（表5－2参照）。現在も家父長制がしっかりしており、女性は主として家事、農作業と家畜の世話に従事している。経済状況や時間によっては、子供達も学校へ行くことなく働いている場合もあるが、現在は定住化しているため、基本的には村の小学生以下の子供達は、全員が就学児童である。CTPにおける主な観光資源はメルー山の自然鑑賞で、トレッキングやキャンプサイトでの宿泊、場合によってはホームステイもすることが出来る。2000年のCTP参加観光客の総数は602名で、開発支援費の総額は1,387,500Tsh.（＝1632ドル相当）にのぼった。この収益を用いて原料を揃え、教師用の住宅や校舎などが建設されている¹⁷。

表 5－2 生業（内訳）

生業（内訳）	世帯数	%
農業＋牧畜	47	46.5
農業＋その他	18	17.8
観光業	8	7.9
林業	3	3
その他	25	24.8
	101	100

（出典：調査票に基づき、筆者作成）

17 建設に際しては村民のボランティアにより行う場合が多く、原料も極力、村内の業者から賄うように心がけられている。

では、実際にはどのような人たちがCTP参加村を訪れているのだろうか。この点について、観光客に対して聞き取り調査を行った。

カルチュラル・ツーリズムに関する観光客基礎調査 1

調査対象：アルメル地区 Ng' giresi Village/Olgilai Villageを訪問および滞在した観光客 105名
調査期間：2001年5月8日～8月20日
調査方法：面接法および一部留置法
有効回収率：95.23% (100/105名)

観光客を地域別で分けると、アメリカ合衆国からが一番多く、ついでオランダ、カナダと続く。そのうち61名は、個人旅行ではなく団体旅行で訪問している観光客である。個人旅行者は29名、回答無しが10名であった。参加者（回答者）100名のうち、19名がTTBからの紹介でCTPへ参加しており、46名がツアーガイドの勧誘により参加している¹⁸。この結果から、SNVおよびTTBのCTP広報活動は比較的成功していると言える。

CTPでは、その豊富な自然資源を有効活用し、数時間から半日コースのトレッキングやハイキングなどがガイド¹⁹によって案内される。ガイドは全員が参加する村の出身で、Ng' giresi村やOlgilai村の場合は合わせて6名おり、2001年8月現在では、さらに3名がトレーニング中であった。文化的なプログラムの内容としては、マサイ族に古くから伝わる伝統的な祈祷師によるヒーリングの体験・鑑賞の他

に、この地域の自然保護のために行われている土壌浸食防止のための畑作りや灌漑設備などの見学も含まれている。食事は地域の女性グループ²⁰によって用意され、なかにはマサイの伝統的な料理もある。場合によっては、民族衣装をまとったダンスグループによる伝統的なダンスなども披露され、地域住民の暮らしそのものが観光商品化しているとも言える。

散策コースの途中には小学校があり、CTPからの収益を通じて建てられた校舎や教師用の家屋などの見学、生徒達の歌による歓迎などもプログラムには含まれている。先述のとおり、CTPではこの小学校の運営を支援するためにCTP参加費の一部を充当している。Ng' giresi村にある小学校では、665人の生徒が在籍するが教師は14名しかいない。タンザニアの場合、小学校や診療所などの公共施設のスタッフには給料以外に住宅も用意されるのが通例であり、その建設には多くの費用がかかるため、容易に教師やスタッフを増やすことが出来ない場合が多い。母子家庭や孤児などは義務教育レベルでも、実際には学校に行くことすら出来ない場合もある。そこで、Ng' giresi村やOlgilai村のCTPでは教育設備の整備とともに、母子家庭および孤児に対する奨学金制度を設ける計画が進められている。

以上のように、CTPは地域に利益を還元出来るといえる点では有効に機能していると考え

18 ここていう「ガイド」とはSNVで研修を受けたCTP専門のガイドおよび研修生のことを指している。

19 基本的に、このガイドは一般のエコツーリズムやネイチャーツーリズムといわれるツアーの中でのナチュラリスト（専門家）の役割を務めており、と同時に集客のための営業活動や、円滑なプログラム運営のための報告活動なども行う。

20 CTP全体で6グループある。

られ、確かに多くの住民が参加しているように見受けられる。しかしながら、先述のとおり、村民の多くは農業従事者であり、実際にどれほど観光業に従事しているかは不明であった。この点を明らかにしなければ、CTPが住民参加型開発であると言うことは出来ない。そのような疑問から、現在CTPを行っている2カ村において、その参加度の現状を確かめるために、聞き取り調査を行った。

カルチュラル・ツーリズムに関する住民意識調査1

調査対象：アルメル地区N' giresi Village / Olgilai Village世帯主(もしくは家の代表者) 108名
調査期間：2001年8月3日～8月20日
調査方法：無作為抽出による面接法
有効回収率：93.5% (101/108名)

調査対象者は上述の通り、CTPに参加している2カ村の村民、あわせて108名である。総世帯数は2カ村で880世帯あり、そのうち101世帯を調査対象世帯とした。無作為抽出を行うにあたっては乱数表を用い、村民台帳から抽出を行った。101世帯の構成人数はのべで564名おり、子供(0～17歳)がいる世帯は89世帯、子供のいない世帯は12世帯ある。子供のいる世帯のうち、CTPの開発支援費から利益が還元される小学校に通う児童のいる世帯は42世帯あった。質問票の内容は、主に何によって生計を立てているか、家族内に就学児童はいるか、などの基本的な情報をふくめ、CTPに実質的に参加しているかどうか、そしてCTPが個人および村全体にとって有効だと考えられるか、といった質問をインタビュー形式で行った。

まず、いずれの村も生業を農業とするものが60%以上を占め(表5-2参照)、農業のかたわらに林業や家畜の飼育などを行っているが、いずれも小規模な自営農家である。商品作物はコーヒーとバナナで、その他の作物は自己消費用である。全体のうち8%弱が観光業に従事しており、内容は主にガイドや販売用のお土産作りなどである。では、実際に村民がどのような影響および効果をCTPから受けていると感じているかについて見てみよう(表5-3参照)。まず効果的と感じている事柄に関しては、主に4項目が挙げられ、「教育充実」がおおよそ8割近くを占めている。全体の約40%を占める世帯が初等教育を受ける就学児童を持つ家庭であること、そしてCTPが開始された年から現在にいたるまでに初等教育を終了した子供のいる世帯であることなどを含めると、この78名の回答は妥当なものであると考えられる。

「所得向上」「雇用機会の増加」に関しては、観光客が流入することによって、ガイドやお土産の販売などで収入を得る機会が増えたことを示している。「所得向上」の具体的な数値を見てみると、回答した9世帯の総利益は79万9千Tsh.(936ドル)であり、1世帯平均では8万8778 Tsh.(104ドル)の所得の向上があったことになる。これは、タンザニアの一人当たりのGDPの39.3%にも相当し、村民の1割弱が利益の還元を受けていることになる。CTPでは、「教育充実」に並び、「ジェンダー・イシュー」も目的に掲げていることから、女性の所得機会、母子家庭対策にも力が注が

れており、「所得向上」と回答した9世帯のうち3名が母子家庭であった。その仕事内容としては、伝統的なマサイの小屋（Maasai Boma：以下、ボマ）で生活する母子家庭を訪問し、ボマの作り方や生活の方法などを説明したり、写真撮影に応じたりすることを通じて、観光客から直接的な寄付を募る形を取っている。これ以外にも、先述のとおり開発支援費による母子家庭支援プロジェクトが組まれており、直接的にも間接的にも村民の生活を支援する形が取られている。

表5-3 CTPの効果・影響

＜効 果＞	
所得向上	9
雇用機会増加	22
諸施設の改善および設備向上	21
教育充実	78
その他	5
なし	5
＜影 響＞	
観光客受け入れによる問題発生	14
伝統文化変容	1
なし	86

* 回答者101名 (出典：調査結果より、筆者作成。)

調査の結果、その影響についての意見もいくつかあったものの、表6-3からも分かるとおり、86名もの村民が「悪影響はない」と回答しており、全体的な意見としては「影響は努力により回避出来るものである」と考えられている。以上のような結果からも、村民にとってCTPは直接的、あるいは間接的に効果のあるものであり、その影響よりも効果を重視する傾向にあることが分かる。

では次に、実質的な参加度はどのようなになっているのだろうか。調査結果から見ると、

村民がCTPを含め何らかの観光業に従事している割合は極めて低いことがわかる。「住民参加型」と言われているものの、実際にはどのような基準で「住民参加」が論じられているのか、いささか曖昧である。この点を明らかにするためにも、実質的な参加意識について、同じく101名を対象に調査を行った。結果は、88.1%もの人々が「実質的な参加意識は無い」と回答しており、生業として観光業に従事している人を除けば、おおよその村民が参加をしていないということになる。しかしながら、「CTPは住民参加型か」という問いかけに対しては、回答者のほぼ全員が「参加型」と答えており、その理由に「観光客を村に受け入れている」ということを挙げている。これは一体どういうことを意味するのであろうか。

CTPにおいては、生業として観光業に従事するほどではないにせよ、来訪者を暖かく迎え入れ、笑顔で挨拶をし、時と場合によっては共に写真をとる、といった日常的な事柄がすでに「住民参加」であり、このような村民のホスピタリティなくしては、カルチュラル・ツーリズムのような観光形態は成立し得ず、持続することも不可能なのである。つまり、「受け入れ」そのものが、広義の意味での「住民参加」という考えのもと、プログラムは運営されている。豊富な自然資源は言うまでも無いが、それを切り口に村民の生活と村民自身を観光資源とすることで、カルチュラル・ツーリズムは続けられているのである。ここにカルチュラル・ツーリズムが住民参加型である、と言われる所以がある。

5-3 CTP不参加事例とプライベートセクター

以上のように、CTPは地域住民のニーズに合った観光の形態であり、貧困層の多い農村部においては住民参加型開発は、貧困緩和への「万能薬」に見えるかも知れない。しかしながら、必ずしも「万能薬」ではないことは、同地区の他の村が参加していないことから明らかである。不参加の理由は地域により異なる部分があるが、アルメル地区での不参加村はOldadai, Nambere, Bangataの3カ村である。なぜ、CTPに参加していないのか。主としてカルチュラル・ツーリズムに関して、各村の村長および代表者に対して不参加の理由を中心に、面接法による調査を行った。不参加の主な理由は、(1)自分の村にアトラクションが少ない、(2)設備が不十分である、もしくは適切でない、(3)文化や伝統への影響を危惧、といった項目が挙げられた。理由の中でも、「設備が不十分、もしくは適切でない」ということが不参加の主たる要因で、宿泊だけでなく安全性の確保などの面からも参加に踏み切れなかった、と言う。しかし、すでにCTP運営が軌道に乗っている前出のNg'iresi村、Olgilai村のガイドやコーディネーターの協力を得て、現在では3カ村のうち2カ村がCTPの開始に向け、準備をすすめている段階にある。

これまで見てきたカルチュラル・ツーリズムは、SNVとTTBという比較的大きな組織による運営が行われているものであったが、アルーシャ市周辺では、ツアーガイドおよびツ

アー会社といったプライベートセクターがカルチュラル・ツーリズムを行っている場合もある。ツアーそのものの内容的には大差はないが、地域住民への収益の還元という点では、運営側によって方針が異なり、中には全く還元を行っていない業者も存在する。収益の地元住民への還元率や還元方法はプログラムによって異なっているのが現状である。

独自のカルチュラル・ツアーを行うJohn Henryは、1998年からNgurudoto村を中心にトレッキングとホームステイを中心としたツアーを主催しており、1年に約30人前後の個人観光客をガイドする。Ngurudoto村には6864人、572世帯が生活をしており、その内訳は、大人が2288名、小学生以下の子供が4576名である。村議会の議長であるReuben A. Nassari氏によれば、小学校に通う児童のうちの約75%が経済的な理由により進学することが出来ない状態にあるという。小学校に通うためにかかる費用は一年につき児童一人あたり、約9000Tsh.である。この金額は、タンザニアの平均年収の約3%に相当するが、就学児童数の多いNgurudoto村のような貧困層の多い村では、各世帯の負担も人数分多くなり、さらに家計を圧迫する。周辺他地域と同様に、この村においても貧困の緩和は大きな課題となっている。また、学校設備と医療の問題も無視することは出来ない。SNVプログラムと同様、この地域で行われるツアー料金にも開発支援費が組み込まれているが、その還元率はSNVによるCTPに比べ、低くなっている。主な理由は、①個人による営業活動には、

より多くのコストがかかること、②実際の集客頻度が低いため、生活を維持するためには多くを還元することは難しいこと、であると言う。実際、繁忙期以外は集客が難しいため、得た収入を貯蓄しておく必要があり、一定の開発支援費の割合を決めていても監視役が存在しないため、その収益の分配は個人の匙加減となる可能性も否めない。そのような点からも、個人によるツアーの運営を維持していくことは非常に難しいと言える。

以上のように、個人で行われるカルチュラル・ツアーの場合には、組織によって運営されるプログラムに比べ、難点があることは明らかである。所得配分の問題のみならず、地域の協力体制を短期間のうちに構築することも容易ではない。また、ツアーを始めることによって、観光客からの寄付を当てにしている場合も多く見受けられる。実際に「なぜ、カルチュラル・ツーリズムに賛成なのか」という問いに対しても、もっとも大きな理由としては「村の諸設備がよくなるから」という回答の次に、「寄付が（得られる機会が）増えるから」という回答が多かった。Ngurudoto村で、このカルチュラル・ツアーに協力をしている前出のReuben A. Nassari氏も、「観光客からの寄付は村の大きな収入源でもあり、出来る限り観光客を増やしていきたい」と、その参加動機を語っており、カルチュラル・ツーリズムを通じて得られる寄付への依存度の高さが伺える。とは言え、カルチュラル・ツアーが開始されて以来、この村では開発支援費を通じて、小学校にドア付きのトイレが

設置され、教室と教師用の家が建設された。個人運営につきまとう収益のマネー・フローの不透明さは否定できないものの、実際に効果が形になっていることから、村民の協力体制も徐々に進みつつあるようだ。

6. 住民参加型開発とエコツーリズムの今後

コミュニティー・ベースの協力の方策として、従来どおり農業分野での協力を行うこともむろん重要ではあるが、今後の可能性を模索するという意味においては、先述のとおり新たな基幹産業の創出が重要であろう。そのような観点から言えば、観光産業は極めて潜在力の高い産業であり、住民参加によって運営されるカルチュラル・ツーリズムをはじめとするエコツーリズムの諸形態はコミュニティー・ベースの持続可能な観光であることから、地域住民の真のニーズを反映出来る可能性が高い。海外への観光客数は年を追うごとに増加の一途をたどり、間違いなく観光産業は世界経済に影響を及ぼしている。国際エコツーリズム年を迎え、途上国における観光産業の可能性は広がりを見せていくと考えられる。

もちろん、住民参加型のエコツーリズムにも課題はある。たとえば、参加地域間の収益格差の問題がある。SNVによるカルチュラル・ツーリズムのように、近隣に成功例があれば、それを取り入れたいと考えることは必然的にあり得ることである。その際、観光客数の増加率に対して参加地域の供給過剰が起こったり、あるいは観光商品としての各地域

の特色の多様性に限界があったりすると、参加する地域によって収益の格差が生じる可能性がある。これに対する対策としては、参加する地域の特色ごとにグループ分けを行い、担当制でプログラムに参加する方法が考えられる。開発支援費、あるいはそれに準ずるものを、どのようにして参加住民に還元するのかという問題もある。これについては、全てのプログラム参加村に分配する方式が考えられる。開発支援費として支払われた料金を、各参加村に対して必要なものに換えてから供給するという方法である。しかし、この方法には各村の努力が直接の利益に反映されないため、参加住民の意欲を減退させる可能性を内包しており、工夫が必要である。

エコツーリズムの中でもカルチュラル・ツーリズムに問題を限定した場合には、やはり「持続性」という点での限界も考慮しなければならない。主として自然資源の鑑賞を観光商品とするネイチャー・ツーリズムは自然の変化を楽しむため、繰り返しの来訪を期待出来るが、カルチュラル・ツーリズムは観光商品そのものに変化がなく、繰り返しの来訪は期待薄である。結果として、持続可能性に乏しいとの見方もある。それだけに、一つの地域の中で類似した文化的特色を持つ他の村が同じCTPに参加する場合はどのように共存するのかという問題が生じる。このような問題に対する提言としては、まず、総合的なプログラムの管理と多様化のための努力が何よりも必要である。数が少ないうちは各地域が文化的特色と考えるものを進めていくだけでも問

題はないが、多数になればなるほど、その内容全体を統括する制度が必要になってくるであろう。総合的な運営を行うことを通じて、地域によってのメリットもデメリットも相互扶助的に上手く活用することが可能になる。その場合には、政府やその下部組織などが地元住民との連携を深めながら自立的運営を行っていかなくてはならない。

次に、開発を通じた文化変容などネガティブ・インパクトの問題もある。文化変容への対策としては、自己の伝統や文化を観光商品にすることにより、その維持に努めると同時に、開発を通じて変化した部分をも観光商品として観光客に公開していくことも必要である。「変化」は必ずしも負の変容であるとは限らない。現状の変化を外部の人々（観光客）に知ってもらうことも、カルチュラル・ツーリズムが担える役割でもある。また、継続性を考える上では、次世代に対しての環境教育を行うことも不可欠である。エコツーリズムにせよ、カルチュラル・ツーリズムにせよ、そのツアープログラムを円滑に進めるためには、観光資源としての「場所」と「人」は何よりも重要である。プログラムが行われる環境の保全とは、何も自然資源のみを指しているのではない。観光を通じての学びを行う「場」と、それを提供する「人」はいずれも不可欠な観光資源である。そして、それを守り育てていくのは次世代を担う子供達であり、エコツーリズムを通じて得た利益を還元することで初等教育の徹底を図り、その場で環境教育を行うことによって、CTPをはじめとす

るエコツーリズムの諸形態を単なる利益循環型ツアーではなく、次世代を巻き込んだ有効性の高いプログラムにすることが可能となる。現時点では、各小学校において特別な環境教育のシステムは確立されていないが、今後、そういった将来世代への対策も必要になってくると考えられる。

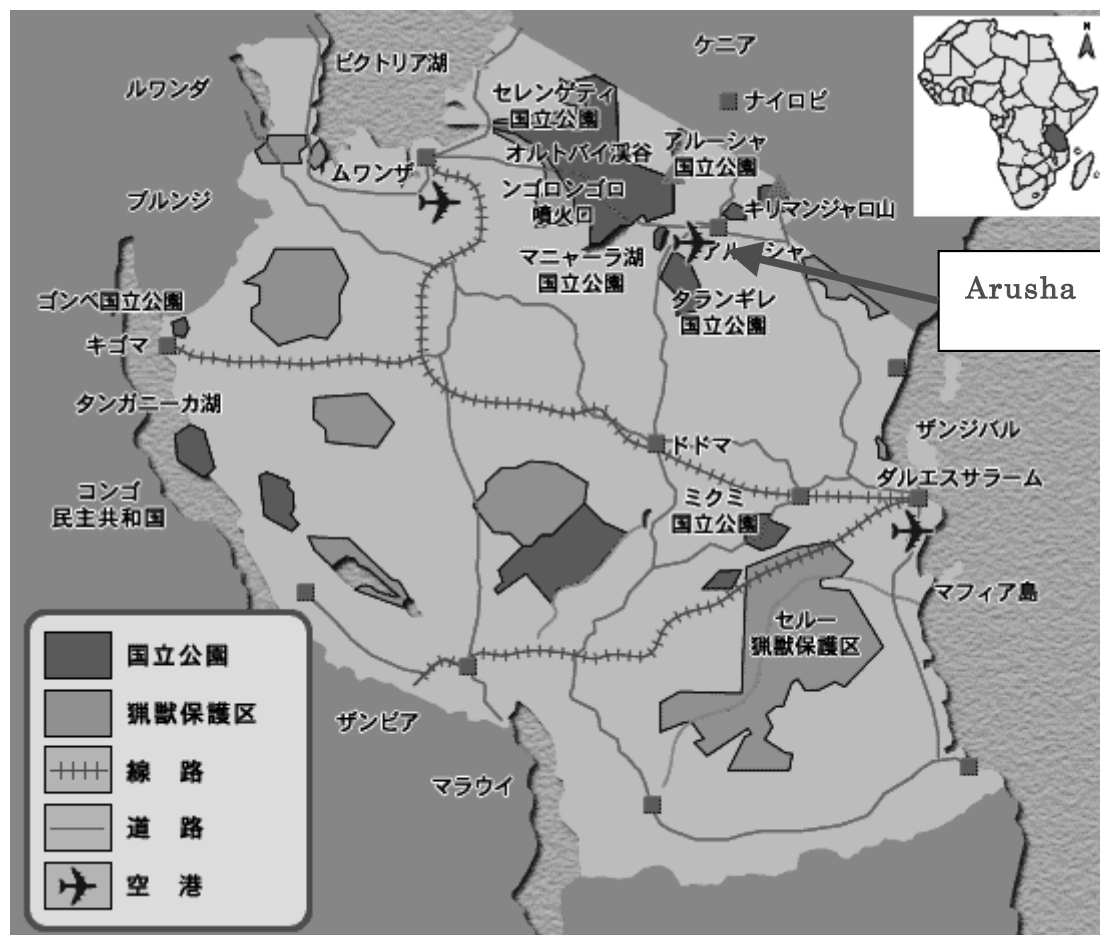
エコツーリズムやカルチュラル・ツーリズムには、過開発への懸念が存在することも事実である。もっともな懸念ではあるが、農村部などの貧困者の多い地域における観光開発のプログラムに関しては、持続可能性とは何かという問題設定も必要だろう。仮にタンザニアにおける観光の場合、過開発によって、エコツーリズムやカルチュラル・ツーリズムの長所（アトラクション）が一定の範囲で減衰したとしても、それまでに得た利益が不当に使われることなく、観光産業従事者である地元住民や参加住民、あるいは地元コミュニティに直接的に還元されれば、その地域の生活水準底上が可能となるはずである。それにより教育水準や就学率が向上し、BHNが満たされることで、農業から他の産業への転換を図ることが出来れば、それはそれで地域社会に資するはずである。その結果、エコツーリズムやカルチュラル・ツーリズムによる生活水準向上が無かった場合に直面したであろう自然や文化遺産の大規模な破壊を回避できると考えられる。また、エコツーリズムやカルチュラル・ツーリズムの収益によって農業から他の産業への転換が進めば、その段階ではエコツーリズムやカルチュラル・ツーリズ

ムへの依存度も減り、自然や文化遺産への過度な開発の危険も減ると考えられる。したがって、持続可能性を問う場合、現時点のプログラムの持続可能性を考えるだけではなく、そのプログラムを実施しなかった場合の自然や文化遺産の持続不可能性や、プログラムが役割を終えた後の自然や文化遺産の持続可能性も同時に考慮し、対策を構築していかなければならない。

以上のような諸点に配慮しながら進めていけば、エコツーリズムやカルチュラル・ツーリズムは途上国支援の一つのアプローチとして有効な方法だと考えられる。タンザニアだけに限らず、今後のアフリカ援助を考える上で、誰に対する何のための援助なのかという点を常に認識しつつ、ドナー側のエゴに走らない援助を考えることが不可欠であり、その際に忘れてはならないのが「その土地で暮らす人々の本当に望むものは何か」という点である。途上国の開発援助という国際協力を進めていくうえで、「開発援助」という言葉の「援助」とは、一体、何に対する援助なのかを常に念頭においておく必要がある。「持続可能な開発」という言葉が開発のあらゆる場面で用いられる昨今だが、「持続可能性」とは、被援助国の社会と住民の現在と未来に有益で、さらに発展の可能性を持つものに使われるべき用語である。タンザニアに限らず、途上国には様々な問題が山積しているが、支援を行うことを通じ、何らかの成長が見られる「芽」を伸ばす援助が、今後の全体支援に向けての足がかりとなるはずである。その意味におい

て、住民参加型のエコツーリズムは有効に機能する開発手法であると考えられる。住民参加型の「開発援助」とは先進国だけが行うものではなく、援助する側と受ける側の双方

の活動であることを認識し、援助を受ける側の可能性を見極めた支援体制の確立を今後は目指していく必要があると言えよう。



(出典：タンザニア大使館公式ホームページ <http://www.tanzaniaembassy.or.jp/>地図より。一部、筆者加筆。)

タンザニア連合共和国 地図

【脚注外参考文献一覧】

伊谷純一郎、他（監修）『アフリカを知る事典』平凡社、1989年。

運輸省『国際観光開発促進協力調査報告書—タンザニア—』1998年。

エコツーリズム推進協議会（編）『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、1999年。

OECD/DAC『21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献』UNDP人間開発報告、1996年。

外務省経済協力局編『ODA白書1999上巻』国際協力推進協会、1999年。

国際協力事業団『平成12年度JICA国別事業実施計画 タンザニア』国際協力事業団、2000年。

国際協力事業団『人造り協力事業経験体系化研究サブ・サハラ・アフリカ地域報告書』国際協力事業団、2000年。

財団法人地球・人間環境フォーラム「特集エコツーリズムの光と影」『グローバルネット57号』財団法人地球・人間環境フォーラム、1995年。

鈴木勝『国際ツーリズム振興論』税務経理協会、2000年。

関根久雄「「参加型開発」の人類学的再検討—南太平洋島嶼国におけるエコツーリズムを手がかりに—」国際協力事業団客員研究員報告書、2000年。

日野舜也編『アフリカの21世紀 第2巻 アフリカの文化と社会』勁草書房、1992年。

山下晋司編『観光人類学』新曜社、1996年。

吉田昌夫『東アフリカ社会経済論——タンザ

ニアを中心として』古今書院、1997年。

ロバート・チェンバース著『参加型開発と国際協力』明石書店、2000年。

Boo, Elizabeth, *The Ecotourism Boom: Planning for Development and Management*, WHN Technical Paper Series, PaperNo.2, WashingtonDC,1992.

Fayos-Sola, Eduardo, “Quality Education and Training for Sustainable Tourism Development,” *WTO Regional Seminar on: Finance and Management of Wildlife Parks for Tourism*, Arusha:World Tourism Organization, 1996.

Holden, Andrew, *Environment and Tourism*, London: Routledge,2000.

Hoogeveen, Kim, *Towards a Sustainable Development of Cultural Tourism in Luhsoto District*, Maarssen, 1997.

Malamari, Lota, “Planning, Development and Management of Ecotourism: Experience of Tanzania National Parks,”in Seminar on Planning, Development and Management of Ecotourism in Africa, Maputo: WTO, 2001, p.3.

Patterson, Carol, *The Business of Ecotourism: The Complete Guide for Nature and Culture-based Tourism Operations*, USA: Explorer's Guide Publishing,1997.

SNV Cultural Tourism Programme Homepage
<http://www.habari.co.tz/culturetours>

SNV Tanzania, *Newsletter of the Cultural Tourism Programme, Issue 4*, Arusha: June 2000.

SNV Tanzania, *Newsletter of the Cultural Tourism Programme, Issue 5*, Arusha: June 2001.

The United Republic of Tanzania, the planning Commission, *The Economic Survey 1999*, Dar es Salaam, 2000, pp.135-136.

The United Republic of Tanzania, Ministry of Natural Resources and Tourism, *A study on Tourism Earnings in Tanzania*, Dar es Salaam : 2000.

WTO, "Using Tourism Satellite Accounts to Reach the Bottom Line," *The Economic Impact of Tourism*, WTO, 2000, p.1.

WTO/UNEP, "WTO/UNEP IYE Concept Paper": <http://www.uneptie.org/tourism/ecotourism/documents.htm>, p.1.

二 席

「茅葺きの里」の形成

－茅葺き屋根の増減動向を中心に－



岩松 文代

I はじめに

茅葺き屋根は全国的に激減している。日本の伝統的な住居である茅葺き民家は、農業利用や土地の自然や気候に調和した、農山漁村では普通の家屋であったが、今ではほとんどが建て替えられ、姿をみるのが少なくなった。茅葺き屋根の家屋は、建て替えをしなくともそのままの状態を保ちながら、屋根の上をトタンで覆うことができる。そのため、茅葺き屋根を表面に残している家屋はほんのわずかになっていても、現在ではこうしたトタン覆いの屋根が多くなってきており、昨年のおよその推計によると、わずかな茅葺き屋根の家屋数にトタン覆いの屋根の家屋をあわせると約3万5千戸¹にのぼるとされる。

茅葺き屋根の家屋は、希少価値や文化財的価値、歴史的な価値が認められてきており、保存政策が講じられてきた。1975年の文化財保護法の改正によって、文化庁は伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区と略す）の制度を創設し、茅葺き民家のような歴史的建造物と周囲の環境について、面的広がりを持つ

文化財として保存地区に選定するようになった。そして、1995年には、白川郷の世界文化遺産の登録にみるように、「茅葺きの里」は、世界からみた日本の山間部の伝統的な暮らしを象徴する集落という位置付けもされるようになった。最近では、農林水産省が茅葺き屋根の家屋は地域文化であるという認識を高めてきている。

伝建地区制度の創設された1970年代は、歴史的な町並みの観光が人気を呼び、都市に集中して居住する現代の人々にとって、昔の生活の場は知らない時代の暮らしとして新鮮な観光地になってきた時代である。「茅葺きの里」は、それより遅れて、白川郷が伝建地区に選定された1976年以降に観光の対象となってきたと考えられる。1980年前後の民宿ガイドブックには、家屋が茅葺き屋根であれば最も大きな特徴として取り上げられる場合と、付け足しで書かれる場合とがみられ、この時期以降、じわじわと関心を集めてきたことが推測される。そして、「茅葺きの里」という概念は、さらに後につくられてきたものと思われる。

1 (財)都市農山漁村交流活性化機構「全国茅葺き民家に関するアンケート調査」2002年 (財)都市農山漁村交流活性化機構ホームページ

近年では、「茅葺きの里」という言葉が、旅行番組や雑誌でひんぱんにみられ、絵画・写真展などの芸術分野でもその景色が作品となることが多くなり、脚光を浴びるようになったといえる。最近の雑誌の特集見出しをみると、「日本人の懐かしい“故郷”でひと休み 春の散策は『茅葺きの里』へ」²、「日本のふるさと、茅葺きの里へ」³というように、茅葺き民家のある村里は、誰もが関係するふるさとという生い立ちの場として解釈されることに特徴があり、「茅葺きの里」は、暮らしぶりをみる観光地の一部門を確立してきたといえる。

このように「茅葺きの里」の言葉は、情緒的で好奇心をそそる観光的概念として使用されているが、いいかえると、多くの古い家屋が残されたままの、山村地域に位置する集落のことである。そこで、本研究では「茅葺きの里」という概念の実態である山村の変動と観光現象との関係をとらえたい。「茅葺きの里」に関する研究は、これまでは保存地区を中心に個別地域を対象とした詳細な分析に偏っており、「茅葺きの里」のあり方の全体像を把握しようとする試みは見当たらない。本研究の目的は、「茅葺きの里」という観光的概念の実態である山村生活に視点をおき、茅葺き屋根の増減動向を分析の軸にして、観光地「茅葺きの里」の形成について広角的に考察することである。

用いる資料は、京都府美山町北地区、同町南地区、同町下平屋地区、京都市左京区久多

地区での住民への聞き取り調査（1998～2002年に随時実施）と、久多地区での民家に関するアンケート調査（2001年12月実施、全55世帯対象、44世帯回収）の結果である。

Ⅱ 山村の変動と茅葺き屋根の増減

1. 山村と茅葺き屋根

－茅葺き屋根の社会減少－

わが国の山村は、山村振興法の過疎振興山村でみると国土面積の約半分に及ぶ広い地域であるが、人口は国民人口の約4%しかない。さらに、高度経済成長に伴い山村問題といわれる情勢におかれて活力は低下してきた。山村からの流出人口は増大し、人口の社会減少が起こった。その結果、村落機能の低下や、民俗文化の衰退が進んだ。現在では、人口移動の動きは少なくなったが、高齢化の進行によって、死亡率が新生児の出生率を上回る傾向がみられるようになり、人口が社会減少から自然減少へ移行する時期を迎えている。この移行は、数値からみた違いだけではない。人口が社会減少していたころは、住民は生計を立てるためにやむを得ず都会へ出たという意に反する面もあったにせよ、都会で仕事をしたい、子供には学歴をつけさせたいと願った側面もまた強かったのである。しかし、人口の自然減少期になると、これは社会減少期以後の成り行きではあるものの、自分達の代まではせめて土地を守りたいが先は成り行きに任せるしかない、次世代に帰って来てほし

2 小学館「サライ」2002年4月

3 JTB「旅」2002年9月 No.908

いけれど世の中の流れで仕方がない、というように、人口の増加を願っているけれど新しい動きはできないまま、年月が過ぎていくという状況になっている。このように、人口の社会減少と自然減少の時期では、住民の意識が異なっていることを指摘しておきたい。

茅葺き屋根の家屋で今も残っているものは、江戸時代後期から大正時代に建築されたものが多い。よって、築200年になるものもみられるが、およそ築150～100年くらいの家屋である。茅葺き屋根の減少要因は生活様式の変化が大きい。農業の縮小によって、家屋が生活に合わなくなり、また、山林利用や茅場そのものも減少した。そして、「息子夫婦と同居するから、住みやすい家に建て替えた」というように、二世帯同居で現代的な生活を行うには、廊下なしで部屋がつながる間取りではプライバシーが保てず、建て替えや改築が必要になっていった。このように都市的な便利な家屋が好まれたこと、さらに通勤者にとって屋根の葺き替えが時間的に困難になったこと、手間がかかることは経済的に得策ではないという考えが山村にも生まれたことなどで建て替えが進んだ。都市への挙家離村の多かった地区では、家屋戸数の減少も起こった。そして、茅葺き屋根が減少して村落内の一定数を下回ると、村落内や株内、親戚内などで葺き替えの手間を交換していた結いの機能が消滅し、茅葺き職人も減少するといった、減少に向かう循環が作られていった。

このようにして住民は、家屋を新築、改築、屋根をトタン覆いにしてきたが、そこには経

済的な余裕を前提に、居住様式を変えたい、変化したいという意思があったのである。このように、近代化を背景とした住民の積極的な意思による茅葺き屋根の減少過程は社会減少ととらえることができる。日本の多くの山村において、茅葺き屋根はこの社会変動とともに減少してきたといえる。そして、人口減少でみたように、社会的という言葉の意味は意図的、自然的とは成り行きという意味を含むが、いいかえると、社会的とは新しい生活様式に向かう力があること、自然的とは従来の生活様式を続けようとする力があることである。つまり、ほとんどの山村では、茅葺き屋根の社会減少が起こった。現在でも、ほとんどの山村でこうした減少の循環が続いているため、茅葺き屋根がまともに残されたところはごくわずかになったのである。

次項からは、茅葺き屋根の社会減少を経た後の動きについて、事例地区の実態を通して検証する。

2. 茅葺き屋根の自然減少

－久多地区を事例に－

京都市久多地区は、左京区最北の奥地山村地域である。入り組んだ山に囲まれた小盆地に55軒ほどの家屋が散在している。景観は、空、山、水田で占められ、茅葺き屋根の家屋は目立つ景観要素である。地区の人口構成は、112人のうち70才以上が50人に及ぶ超高齢社会である。人口流出は、1960年～1981年の間が顕著であった。1970年には、茅葺き屋根をトタン覆いにする家が初めて現れ、それ以後、

茅葺き屋根は減少傾向にある。当地区では建て替えは少なく、内部は古い造りのまま、茅葺き屋根はトタン覆いに、杉皮葺きの屋根は瓦屋根へと変えられてきた。ただし、当地区では1960年代以降の人口減少は激しかったが、挙家離村や生活様式の変化といった、先に述べたような社会減少の要因に対して、茅葺き屋根は比較的好く耐えて残ってきた。保存対策はなくても、現在までとまって残されてきた希少な地区である。その後、1985年以降、とくに平成になってからの減少は著しくなり、これは流出人口が急増し始めた1960年頃から30年ほど後の、65才以上の人口割合が全体の

40%を超えた時期である。現在、茅葺き屋根の母屋は14軒（うち1軒は別荘、1軒は空家、1軒は廃屋）、トタン屋根（下は茅葺き）の母屋は28軒（うち1軒は別荘）となっている。

当地区では、茅葺き屋根は個人的に維持されており、結いのような労働交換は行われていない。住民同士で葺き替えることはごくまれで、3人程度の職人と、家族の他に手伝いさんが入ることもある。材料は各家で調達している。住民は秋に数日茅を刈り、茅場で一冬干して丈夫にしてから、春に家の屋根裏に運び入れる（写真－1）。



写真－1 茅干し風景（久多地区、2001年筆者撮影）

茅葺き屋根の世帯では、毎年この作業を行っており、労力がなく刈れない家は人に頼んで刈ってもらっている。この作業は期間が限定されるので集中的に労力が必要になるため、茅葺き屋根を継続できるかどうかは、各家の労力や手伝い人の有無によるところが大きい。よって、トタン屋根にした理由で最も多いのは、高齢化のため作業の労力が足りないことである（表－1）。この作業ができなくなると

茅葺き屋根の継続は無理であると考えた人が多い。茅葺き屋根の家も同様の意見は持っている（表－2）。また当地区には昔から若狭、滋賀県方面から職人が来ていたが、職人が高齢化して力が弱い、その人数も減少して困っているという意見がある。こうした意見は、昔から同じ職人に頼んできたことによる。実際は、他の地域や建設業者には若い茅葺き職人もいる。しかし、住民がトタン屋根にした

直接のきっかけには、トタン屋根業者の営業がある。茅葺き職人らは営業に回ってくることもあるが、その営業力はトタン屋根業者よりもずいぶん弱いのである。トタン覆いを決めた住民には、今でも残念がる人があり、トタンに変えても茅葺き屋根への愛着はなくなることがわかる。

トタン覆いにした住民から共通して聞かれる、「やむを得ず」だったという状況は、住民の意思に反して、高齢化のために続けたい生活様式が続けられない、茅葺き屋根に愛着や

価値を感じているが継承は困難になっているということである。したがって、これは当地区の人口の自然減少と同様に、茅葺き屋根は自然減少の過程をたどっているといえる。社会減少期での建て替えは生活上の必然ではなかったが、自然減少期においてはそうするより仕方がないのである。日本の山村の現状を考慮すると、茅葺き屋根の残る希少な地区は、今では大きな社会変化がなく、こうした自然減少の段階にあると考えられる。

表－１ 茅葺き屋根の減少要因

茅葺き屋根をやめた理由（現在、トタン覆いの家）
世帯１ 「高齢化に伴い茅刈りが困難。傷んで葺き替え時期にトタン業者が来た」
世帯２ 「茅葺きは費用がかかる。老齢になり茅の刈り取り、運搬保存ができない」
世帯３ 「茅刈りと人夫さんに来てもらうのが大変」
世帯４ 「年老いて茅を刈れなくなったから」
世帯５ 「茅刈りの体力がない。今は木を植えたから茅場はもうない。」
世帯６ 「茅を取り入れるのができなくなった」
世帯７ 「職人の不足。職人の高齢化で締める力が弱い。茅刈りの手間」
世帯８ 「茅刈りが大変。両親が年をとったので」
世帯９ 「茅葺き屋根の職人が少なく年寄りになれば茅刈りが大変だから」
世帯１０ 「茅葺き屋根は経費がかかり、息子が維持できないというので」
世帯１１ 「茅集めが老化にてできないため」
世帯１２ 「茅が少なく茅葺きが遅れ、しかたなくトタンをかぶせた」
世帯１３ 「何度も葺き替えが必要、茅刈り地も少ない、当時は手間賃も高くついた」
世帯１４ 「いろりをたかなくなり長持ちしなくなったので」
世帯１５ 「いろりで薪を使用しなくなり、長持ちしない。トタンの方が金銭的に得策」
世帯１６ 「刈入れや取り入れが大変である。葺きかえるのが時期的に大変だった」

表－２ 茅葺き屋根維持の問題点

茅葺き屋根で困ること（現在、茅葺きの家）
世帯① 「春に運んでくるのがしんどい」
世帯③ 「職人がいつまでおるか心配。子供の代になれば茅刈りがしんどい」
世帯⑦ 「茅葺き職人が老いてできない」
世帯⑧ 「茅は集めていても、竹、縄などが必要で高くつく」
世帯⑨ 「自分ではできるが子供の代には無理」
世帯⑩ 「子供は近くに住んでいるが仕事が忙しく手伝い（茅刈り）に來られない」

３．茅葺き屋根の自然的維持

－久多地区を事例に－

久多地区で維持されている茅葺き屋根は、

都会へ出た後継ぎが帰ってこないから、建て替えないでトタンで覆っておくだけにする、茅葺き屋根のままでいるといった、一般的な

過疎山村でいわれる理由だけで残っているのではない。茅葺き屋根に愛着を持ち、意欲的に残している住民もいる（表－3）。

ここで、トタン屋根と茅葺き屋根にかかる維持費用への認識が、各家で違うことにふれておく。茅葺き屋根は、かつて30～40年は保つことができ、一代に一回葺き替えればよかった。しかし、いろりを炊かなくなると傷みが早くなり、当地区では南側は25年、傷みやすい北側15年しかもたないといわれる。職人の人件費も上がり、今では葺き替えに膨大な費用がかかる。その点、トタン屋根は、一度覆えばよいので茅葺き屋根より安上がりという見方が多い。しかし、茅葺き屋根の住民はトタン覆いの方がお金がかかるという。茅葺き屋根は、全面葺き替えはめったに行わず、一面ずつ葺き替えればよく、その時の人件費だけを出せば材料費もいらないためである。これについてトタン屋根の人は、茅葺き屋根は約5年ごとにどこかの面を葺き替えなくてはならないのが大変と言う。といっても、

トタン屋根にしても定期的な塗り替え費用が必要である。近年ではトタン屋根の改良によって耐久年数の長い製品が使われているが、当地区で初期にトタン屋根にした一軒では、トタン屋根の全面葺き替えをすでに行っており、茅葺き屋根の方が費用がかかるとは一概にいけないのである。次に、機能についてみると、トタン屋根は夏に暑いというのは聞きとりで多く聞かれた意見である。雪については、表－4に示したように、トタン屋根は積もった雪が一気に落ちて危険だが、茅葺き屋根は徐々に解けていくので安全という人が多い。しかし反対に、トタン屋根は雪が降るたびごとに落ちていくが、茅葺き屋根は積もってから落ちるという人もいる。以上のように、経済性や機能性の理解は矛盾しており、費用が安く、維持の楽な方へ流れるというだけではなく、維持するかどうかは、茅葺き屋根の長所短所の事実よりも、何に精神的な負担感をいだいて、維持できるか維持できないかを見通し、判断しているのかに左右されること

表－3 茅葺き屋根の維持要因

茅葺き屋根を続ける理由（現在、茅葺きの家）
世帯①「トタンはお金がかかる。暑い。息子はトタンにするなら建てかえるという」
世帯②「冬暖かく夏は涼しい」
世帯③「夏は涼しいし冬ぬくい。息子が茅刈りに来る。トタンでも雪かきが大変」
世帯④「自然のぬくもりを感じられつづける屋根である」
世帯⑤「茅葺き屋根を続けたくないがトタンはお金がかかる」
世帯⑥「田舎らしい気持ちがして落ち着く」

表－4 トタン屋根の問題点

トタン屋根にして困ることはなんですか（現在、トタン覆いの家）（選択式複数回答）
1 屋根の雪が落ちる（回答数10）
2 塗り替えに費用がかかる（回答数6）
3 夏が暑い（回答数3）
4 酸性雨の被害がある（回答数2）
5 耐用年数がはっきりしないので不安（回答数1）

表－４ トタン屋根の問題点

トタン屋根で困ること（現在、トタン覆いの家）
世帯1 「トタン業者が来てもずっと断ってきた。私も茅葺きを残したかった。」
世帯3 「くずやの葺きたては気持ちがいい。美しい。」
世帯17 「トタンの方がいいと思っていたわけではない」
世帯18 「冬は雪が落ちて大変。茅集めがなくなったが冬につらくなった」

がよみとれる。

アンケートによると、茅葺き屋根の家屋に住む人は、家の住み心地について、回答者の60%が「満足」、10%が「やや満足」と答え、満足している割合はトタン屋根の家屋（「満足」が22%、「やや満足」35%）より高い。そして雪かきの手間の少なさという機能面や、古さがよい、自然のぬくもり、田舎らしいという雰囲気の良いさがあげられ、彼らはトタン屋根より維持しやすいと言う。

茅場の個人所有面積は、茅葺き屋根の世帯で平均1.9反、トタン屋根の世帯で平均1.1反である（アンケート回答世帯の平均値）。近年では、減反と高齢化で耕作放棄された水田が茅場になってきており⁴、屋根材料としての茅は十分にある。さらに「茅場は荒れてきた。茅が茂るとフジが巻き付いて刈れなくなる。6月に刈って秋にも刈る」、「年3回くらい刈る」というように、むしろ茅刈りや手入れの必要性が高まってきたという意見もある。2001年の秋に茅刈りをした世帯は16軒、茅刈りをしなかったのは16軒である。頻度は、毎年刈っているのは16軒、一年おきに刈っているのは1軒、数年に一度刈っているのは1軒、刈るのをやめたのが12軒、その他が1軒である

（アンケート回答者による）。茅葺きの世帯はすべて茅刈りをしている。トタン屋根にしても茅場のある人は刈って、茅葺き屋根の人に提供したり、茅をあずきの雑草除けなどのために畝に敷いて利用している世帯も数軒ある。

居住している茅葺き屋根の世帯（11軒）の今後の維持予定は、ずっと茅葺き屋根を続けたい家が5軒、3年後にトタンにする予定の家が1軒、トタンにしたいが時期は未定の家が1軒、決めていない家は3軒、無回答1軒である。せめて自分の代は続けたいというのが多数の意見である。

久多地区で維持されている茅葺き屋根は自然的な維持の営みである。それは、維持している住民が生活のしやすさを存続させているものだからである。

4. 茅葺き屋根の社会増加

－北地区を中心に－

文化庁の伝建地区は、「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物で価値の高いもの」（文化財保護法第2条）を基準に選定しており、伝統的建造物が茅葺き屋根の家屋の場合、その周辺地域を含めた「茅葺きの里」を保存地区の区域としている。

4 注）当地区ではススキを使用しているが、茅と呼んでいる

それ以外には、市町村条例によって保存する福島県館岩村風致地区前沢・水引集落のような保存地区もある。いずれも、茅葺き屋根の葺き替えや伝統的建造物に認められた家屋の修理や復元に補助金が交付される。

表－５ 保存地区となっている主要な「茅葺きの里」

年次	保 存 地 区
1970	「相倉・菅沼周辺地区」文化財指定（史跡）
1976	「白川村荻町」重伝建地区選定（山村集落）
1981	「下郷町大内宿」重伝建地区選定（宿場町）
1993	「美山町北」重伝建地区選定（山村集落）
1994	「平村相倉」重伝建地区選定（山村集落）
1994	「上平村菅沼」重伝建地区選定（山村集落）
1995	「白川郷・五箇山合掌造り集落」世界遺産登録（文化遺産）
2001	「白馬村青鬼」重伝建地区選定（山村集落）

白川村や大内宿は、「世界遺産白川郷」、「宿場町大内」のイメージが強く表現されているが、北地区はとくに「茅葺きの里」としてイメージづけられていることに特徴がある（写真－２）。北地区の景観は、山を背後にした斜面にひな壇状に民家が密集しており、離れると集落全域を一度に視界に入れることができる。人口は約123人、世帯数は45で久多地区と集落の規模は同程度であり、同じように後継者不足であるため、とくに住民から強調されてきたのは仕事不足への嘆きである。



写真－２ 集落中心部（北地区、2002年筆者撮影）

北地区では茅葺き屋根が多く残されてきたために、1973年には京都府の調査が実施されたが、住民は保存に対して積極的な反応をしなかったため、調査は一部実施にとどまった。その後、「茅葺き屋根は、昭和50年代に減り始めた」、「トタン屋根は昭和60年頃にとくに増えた」といわれ、1980年ごろから減少したと思われる。減少要因としては、「いろりを焚かなくなって持たなくなったのが大きい。これが決定的かもしれない」、「茅場がなくなって

きて材料を買いに行く必要が出てきた」という。そのままの状況が進めば、減少していったであろう。しかし、なんとか、「手近なところに茅を刈る土地が残っていたこと」、「葺き替えの時期ではなくそのままにしておいた」などの条件によって保たれていた1980年代末から、伝建地区の話が持ち上がってきたのである。1988年には研究者が視察し、伝建調査が開始された。この時期に、茅葺き屋根はまだ20軒近く残っていたが、トタン覆いは10軒

ほどに増えていた。北地区では葺き替え作業を交換するてんごり（結い）の機能がなくなっ
てはいなかったが、さらに、1988年には茅
葺き屋根の住民によって茅葺き屋根保存組合
が組織された。この組織が結成されたのは、
住民のためだけではなく、外部評価に応じる
ためでもあった。北地区には、研究者、絵描
き、写真家などが入り込むようになってきて
いた。住民は、「昭和40年代にこれは素晴らしい
という人がいた」、「昭和50年代に観光客に
刺激された」、「昭和60年代に入ってから関心
が高まってきた」、「昭和60年頃から村が珍し
い風景になった。外の人からはなんとか残し
てほしいといわれるようになった」といい、
自意識を高めていたのである。

住民が保存意向を高めたもうひとつの要因
は、山村問題の解消への期待であった。「この
まま廃村にしたくなかった」という切実な願
いがあり、他出した次世代の戻ってこられる
仕事をつくることが前提にあった。「茅葺きの
里」が生んだ観光事業によって、現在では4
人の正社員と常時30名以上のパートタイムの
雇用が生まれている。地区の活力は顕著に高
まり、茅葺き屋根の家屋の保存によって山村
の社会経済問題の解消に向かっている。

北地区と同じく伝建地区の話があった同町
南地区、下平屋地区では住民合意にいたらな
かったが、両地区では、観光への意向が固ま
らず、また実現可能性も低かったことが、北
地区の合意形成要因との大きな違いである⁵。

表一 6 観光事業と茅葺き屋根の保存（北地区）

年次	観光関連の経緯	茅葺き屋根保存関連
1973		京都府文化財保護課による集落調査一部実施
1988	きび工房（餅加工）開始	茅葺き屋根保存組合設立
1989		伝建調査開始
1991	京都府シンボル事業決定	
1992	京都府シンボル事業実施	茅取納庫整備*
1993	民俗資料館開館*	茅葺きの里保存会設立、伝建地区選定
1994	お食事処開業*	
1995	民宿またべ移築・開業（集落運営）	
2000	有限会社かやぶきの里設立・餅加工販売所完成	
2001	日本観光協会「第8回優秀観光地づくり賞」金賞受賞	

注）*は、京都府シンボル事業によって整備された施設

北地区では、伝建地区の選定後、毎年5～
10軒づつ、屋根の一部葺き替えを実施してい
る。そして、トタン屋根を茅葺き屋根にする
復元も行われるようになり、茅葺き屋根の数
が増加した。保存地区選定の1993～2002年ま
でに6軒のトタン屋根の母屋が茅葺き屋根に

復元され、トタン屋根の母屋はあと5軒とな
った。住居以外には、移築された民宿、食堂、
（有）かやぶきの里（餅加工場兼）の建物3棟が
新たな茅葺き屋根として移築、建築された。

また、美山町では、条例によって町内のす
べての茅葺き屋根の葺き替えや、トタン屋根

5 岩松文代・藤掛一郎「山村集落における伝統的景観保存への住民の反応－京都府美山町における伝建地区の指定を事例として－」2000年 森林研究 第72号

から茅葺き屋根への復元に補助金の交付を行っており、茅葺き屋根の保存が進められている。この影響もあって、北地区をはじめとして、Uターンの若い茅葺き職人が現れている。

このように、茅葺き屋根が社会的に増加している北地区では、茅葺き屋根の維持・増加と、山村の興隆とが密接に関係しているのである。

Ⅲ 「茅葺きの里」の形成

1. 「茅葺きの里」になる時節

「茅葺きの里」は、日本の原風景、故郷と称されることが多く、山村の古い暮らし方が評価されているが、茅葺き屋根のある山村は、どのようにして「茅葺きの里」になったのだろうか。まず、前章で分けた四段階の増減

動向を、表－7のように整理して検討する。

茅葺き屋根の民家は、他の歴史的な町並みとくらべると、日常的な家屋である。茅葺き屋根の社会減少によって、住民がこれまでの生活様式を維持しなくなり、数が少なくなったところに、研究者が価値あるものとして発見し、保存を願ったことが「茅葺きの里」のはじまりである。研究者という存在は山村に対して客観的な評価を下す外来者であり、住民からみれば異質であるが説得力のある存在であって、観光者の先駆けである。このような外部の力が住民に働きかけたことが重要である。その後ますます山村では伝統的な生活文化が衰えていき、茅葺き屋根の残っているところが珍しくなった。

表－7 茅葺き屋根の増減動向

増減動向	時 期	地 域	動 機
社会減少	高度経済成長期以降	わが国のほとんどの山村	生活様式の近代化、挙家離村
自然減少	山村問題の続く現在	現在まで残ってきたわずかな山村	高齢化で労力不足、材料不足
自然的維持	山村問題の続く現在	現在まで残ってきたわずかな山村	生活様式の存続、次世代の定住未定
社会増加	町並み保存運動以降	保存地区や個人的に維持される山村	観光振興、社会的活性化、嗜好の高まり

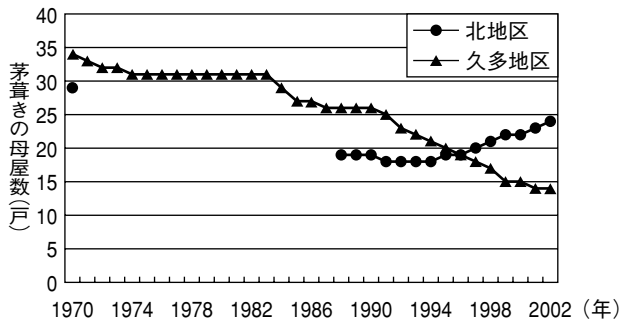
自然減少期になると茅葺き屋根は、ほんとうに少なくなっていく。そんな中であっても、北地区と久多地区では茅葺き屋根が残ってきた。図－1は、両地区の1970年以降の増減推移である。1980年頃までは、両地区の家屋の半数以上が茅葺き屋根であったと思われる。「茅葺きの里」が観光地として広まるのはそれ以降のことであり、戸数が減少し始めたころである。北地区では、1980年代の終わりから伝建地区の話が起り、合意形成がはかられている間は数の変化はほとんどないが、久多地区では急減が始まっている。北地区が1993

年に伝建地区に選定された後、ますます「茅葺きの里」は観光地となっていくが、久多地区の減少は止まらない。「茅葺きの里」の観光者が、久多地区を発見するころには、トタン覆いの家屋が増えてしまった。ただし観光者は、名の知られた「茅葺きの里」に慣れると、まだ知られていない茅葺きの里への関心を高め、そちらに希少価値を感じる。久多地区を取り上げる最近の雑誌では、集落発見の楽しみを提供しようとする論調であり、北地区とは違った姿に描かれている。北地区にしても、保存地区としては後発であるために最初は穴

場として紹介されていたのである。

茅葺き屋根が自然減少しているこの時期には、家屋を建て替えた人や、都会に出た人に

としては、茅葺き屋根の家屋が懐かしい昔の暮らしとしてみられるようになった。



図一 1 茅葺き屋根の母屋数の推移（北地区・久多地区）

- 注1) 北地区の数値は、住民への聞き取り調査による。空欄の年次は、明らかにできていない年次である。
- 注2) 久多地区の数値は、アンケートの有効回答（トタン屋根27軒のうち21軒、居住している茅葺き屋根全11軒）の結果である。よって実際は、グラフの左側に向かって6軒分が上昇する。
- 注3) 両地区とも、茅葺き屋根から瓦屋根の家屋への建て替えは、1970年代以降ほとんどないため、現在瓦屋根等の家屋数は含めていない。

茅葺き屋根が社会増加している例は、ほんの一部である。しかし今では、「茅葺きの里」は歴史的町並みのひとつとしてではなく、「茅葺きの里」という独自の個性を持ってきたと考えられる。「茅葺きの里」の存在が知れ渡ることによって、「一度は来てみたいと思っていた」という観光客が訪れるようになっている。「茅葺きの里」に入り込む訪問者は、時期を経るごとに研究者、旅人、釣り人、画家、写真家、散策者、観光客、団体ツアー客というように変わってきた。訪問者の変化は、求められる地区イメージが変化してきたことを示唆している。茅葺き屋根の増減動向のどの過程がみられるかによって、「茅葺きの里」は多様になる。

以上のように、茅葺き屋根が減少傾向にあるから、ぜひ観光したい「茅葺きの里」が誕生したのであり、この動きは「茅葺きの里」の形成の重要な要因である。保存地区にしても、いったんは社会経済が衰退し、また、トタン屋根も多くなっていたのである。観光客の訪れたいという気持ちが最大に高まる時期

は、山村の動向と観光客の視線が重なる一時節である。ここで、「茅葺きの里」が確立するかどうかなのである。

そのほか、個別に茅葺き屋根を維持しているのは、民宿経営者、重要文化財等の指定をうけて残している個人、別荘利用などの愛好家、山村に來住した芸術家の例もあるが現在のところ、その数は多くない。

最後に、2地区の現状と観光の関係を考察する。

2. 「茅葺きの里」に向かう山村

1) 観光客によって村人の自意識が変化している

久多地区の観光事業の経緯は北地区より長く、1981年の新農業構造改善事業などの事業によって民家から離れた森林内に2ヶ所のキャンプ場が整備されたことに始まった。テニスコート、自然活用センター（レストラン、物産販売）、1997年にはオートキャンプ場が整備されている。芋掘りのイベントなどもあり、

観光客の入り込みは続いてきた。ただし、観光地というより京都市民や児童の自然体験地という位置付けが強い。そして、雪が多く、公共交通がないので、とくに冬場は往来が少なくなる。観光資源は、重要無形文化財の花笠踊りが代表的であるが、目玉となる観光資源がなく、観光化されているといいがたい。茅葺き屋根を撮る写真家などは訪れるようになっていたが、久多地区のこれまでの観光振興にとって茅葺き屋根は不可欠とはされてこなかった。ただし最近の観光者は、茅葺き屋根の家屋に気が付きはじめ、観光化されていないからよい、鄙びているからいい、静かで穴場的という。ところがこうした魅力は、最近マスコミにも驚きとともに関心がもたれ、民宿やお食事処が取材されるようになってきた。民宿は3軒（茅葺き2軒、トタン1軒）、お食事処2軒（茅葺き1軒、トタン1軒）あり、看板を出していないところや、客は知り合いやその紹介者だけいうところもある。

そして、近年になり、住民の地区に対する価値観に変化がみられるようになってきたことは注目できる。例えば、先にみた北地区と同時に伝建地区の話が持ちこまれた下平屋地区の住民は、個人的には茅葺き屋根を好んでいても、外部に対しては「くずやを自慢する気はないし、しても仕方がない。町へ行って、うちはくずやですといっても意味がない。」といい、茅葺き屋根の良い外部評価の理解にいたっていないが、久多地区では、訪問者に長

いことほめられてきた人ほど、「ここは日本のふるさとである」、「久多の歴史・文化は価値がある」、「歴史・文化を将来に継承したい」と思っている傾向がみられる⁶。保存地区の観光が知られることによって「茅葺きの里」を好む人が増え、それ以外の山村の住民が観光者の意識を認識することになるという相互作用の結果ともいえよう。「茅葺きの里」の観光者は、山村住民の意識を育てはじめたところである。今の久多地区は、住民の保存への負担と観光客の保存への要求が対立しているのではなく、茅葺き屋根をやめるのは、やむを得ないので残念だというように、住民と観光客とが同じ気持ちになりつつある。当地区における自然減少という成り行きの過程には、住民の残したいという意思が含まれているが、それには観光者の目も影響しているのである。

2) トタン屋根の人も茅刈りを続けている

この5年間の間に刈った茅をどうしているかについては、アンケート回答世帯のうち、家に全部ためている世帯が15軒、刈っていない世帯が9軒、その他は5軒である。「その他」の内訳は、①全部売っている ②だいたい売っており、ためていない ③刈ってもらっているがお金はもらっていない ④あずきの雑草防除のために刈っている ⑤肥料のために刈っている、となっているが、茅の販売があることに注目したい。最初に茅を売り始めた住民によれば、茅の販売は7、8年くらい前からはい

6 岩松文代「山村地域における伝統的景観保存への住民意識－京都市久多地区を事例として－」2002年 森林研究第74号（印刷中）

まり、今では7、8世帯が茅を売っているという話も聞かれる。買い手は、茅を必要としている美山町の業者とのことであり、この流通は、北地区の伝建地区選定以後に伸びた茅の需用によって起こったと思われる。茅の販売は、久多地区の茅葺き屋根を減少させている要因とはいえないが、ここで述べたいのは、久多地区の経済が活発化していることである。茅葺き屋根の維持が大変という理由で、いったんトタン屋根にしたにもかかわらず、そのまま茅刈りを続けており、むしろ励んでいる世帯がある。なぜ茅刈りが可能かという、販売用の茅は、秋の数日刈った後、干したまま放置しておけばよいので、家の2階に運び入れる必要がない。ささいに見える運び込み労力も高齢者には大きな負担だったのである。山あいの茅場にはリヤカーも入らず、背負って下りて来るしかない。これが肉体的に不可能になれば茅葺き屋根が維持できなくなるのである。

そして、雪の多い山村では、売れる作物や自然資源はもったいないと思う経済観念が大きく働く。茅葺き屋根の維持のために茅を刈るのはきついと感じても、生活の足しになる茅刈りなら農作業と同様に励むことができる。資源を利用して様々な工夫をして生計をたてていた時代を知る住民は、茅場も増えているし、売れる茅を放置しておくことは心理的にできずに刈るのである。こうした行動は、従来通りに茅刈りを続けながらも、生活様式の編成が行われていることを意味する。ただし、茅葺き屋根は観光の活性化に有効だからトタ

ン覆いにするのはもったいない、という意識は、民宿業以外の住民からはまだ聞き取ることができない。

3) 山村問題が「茅葺きの里」の形成をさまたげる

久多地区で生まれ育ち、都市へ出た次世代たちが定年を迎えるのはまだ先である。超高齢社会がこのまま進めば、「茅葺きの里」になりきれない可能性が高く、地区の存続までが危ぶまれる状況である。茅葺き屋根は、この自然的な維持のままであれば、山村衰退とともに消滅してしまうことが危惧される。「茅葺きの里」の形成のためには、少なくとも、次世代が帰郷するまでの間に社会増加に取り組むことが必要である。

久多地区では、茅葺きの里に向かっているが、住民の「茅葺きの里」という意識は成熟しておらず、今はまだ普通の山村に近い。茅葺き屋根の数が多ければ、外部の目からは「茅葺きの里」にみえても、住民の意識とはかけ離れている場合もある。

厳密に言えば、北地区は観光地「茅葺きの里」になっているが、今の久多地区は（観光地）「茅葺きの里」と表記するのが適切であろう。

3. 「茅葺きの里」でありつづけようとする山村 1) 「観光地になりたくない」

北地区の住民は、訪れる観光者に観光化しないでほしいといわれ、住民もまた一貫してそれを願ってきた。保存地区の白川郷や大内宿は、土産物店や民宿が大変多く、観光によ

って山村が見事に活性化している。しかし、北地区は民宿3軒、民俗資料館（2002年10月再開業）と、居住地域の前面道路をはさんだ反対側にお食事処と土産物店があるくらいで、観光業は多くない。「みやげもの屋をならべたくない」、「外の資本をいれないように」と、観光地化は初めから懸念されていた。伝建地区選定5年目の年、茅葺きの里保存会の目標は「立ち止まって振り返る年にしよう」として、常に走りすぎないようにと心がけてきた。2000年に住民の出資によって設立された有限会社かやぶきの里は、若者の安定的な雇用を目指したもののだが、お金もうけのための会社ではないという考え方も持っている。そもそも、行政の力をかりて始まった観光業は地区の共有であって、「北村はひとつ」という考えのもとで、個別だった事業所の経営をひとつの有限会社にまとめたのである。

また、北地区では、観光をきっかけに集落組織が再編成され、村落社会の秩序が変化したことで観光業運営がさらに推進された⁷。住民は、将来に向けてよりよい社会規範を模索しているのである。

「茅葺きの里」が、商業地域や観光業地域ではなく、生活地域でありつづけるのは難しい大きな課題である。商売目的をどこにおくかという葛藤もあるが、それでも利益を追いたくないという意見は伝建地区選定から10年になる現在でも出され続けている。観光に頼るようになっては「根無し草」になる、と表

現して案じる住民もいる。観光は、外部経済とのつながりの深いものであり、自給自足経済の持つ安定感とはかけ離れているからであろう。

2) 「里」のあり方を再編成している

ただし、茅葺き屋根の家屋を保存しているのは、「見られているから」という意識によるところが大きい。「茅葺きの里」は、村の生活全体の雰囲気味わうものであり、茅葺きの里であり続けることは、生活地域であり続けるということである。「里」であろうとする住民意識は、今や観光客と同じになってきている。見てもらうに値する「里」を保とう、と思って動くこと自体がすでに観光地としての振る舞いなのである。つまり、住民は意識のなかでは、ここは「北村」であっても、ここは「茅葺きの里」にもなっており、これからも「茅葺きの里」であろうとしているというように、意識の面では観光地になってきた。

宿場町、商家町などは、観光者に過去の暮らしを想起させながらも、現代では違っているものだという了解がとられやすいが、「茅葺きの里」は今も里であり、期待される姿と現実の姿は違うにしても、観光者の望むのはそれらが重なっていることである。したがって住民は、ただ茅葺き屋根が増加して、景観的にずらりとそろえばよいとは考えていない。

7 岩松文代「グリーン・ツーリズムの展開と集落組織－京都府北桑田郡北集落を事例として－」森林応用研究 第8巻 1999年

3) 茅葺き屋根の維持に取り組んでいる

茅葺き屋根が増えれば、管理していかなければならない。集落づくりに前向きに取り組む次世代でも「守りが大変になったな」という感想は持っている。観光客からは景観に見合った生活様式が求められ、それを育てることが大変になる。住民は茅葺き屋根の自然的維持ができるように努力している。これまでの茅葺き屋根の増加は急であったため、茅は職人や業者が他地域から集めたものを使用してきたが、茅場の造成や茅葺き屋根保存組合の茅刈りの出役は今も続けられている。茅葺き屋根が残存⁸ではなく、生活の営みとして続くようにと努力されている。保存地区になってからのほうが、茅葺き屋根の維持作業を重要視しているように感じられる。他の保存地区でも同様に、茅葺き屋根の保存会が結成されたり、職人が名乗りをあげたりと変化を遂げている。北地区で聞かれた「細々と保存していくことが文化的だと思う」という意見に、これから自然的に維持していきたいという方向性が表れている。

IV 結 論

茅葺き屋根の増減動向は、山村の社会経済・生活様式の盛衰・編成と密接に関わっている。「茅葺きの里」は、こうした茅葺き屋根の増減動向、山村の変動によって形成され、

その動きの段階によって、観光される「茅葺きの里」としての多様性が生み出されている。そして観光もまた「茅葺きの里」の形成に大きな影響を与えている。観光が興ることによって、住民は居住地を「茅葺きの里」と意識するようになり、「茅葺きの里」としての振る舞いを始めるようになる。

山間に茅葺き屋根の家屋がたたずんでいれば、現代人はかならず心を動かされるといってもいいすぎではないだろう。都市から見た山村の価値は、古きを見る良さというだけではなく、「茅葺きの里」というまとまりの持つ独特の魅力にもある。「茅葺きの里」に含まれる「里」の観念は、他の伝統的建造物群と違い、かつては誰もが知っていた暮らしであるという魅力を持っているのではないかと思う。

幸いなことに、わが国の茅葺き屋根の家屋は破壊されたのではなく、トタン覆いの姿で残っており、トタン覆いの古い家屋がまとまっている地区は今だに少なくない。山村によっては、トタン屋根で覆った家屋に対しても住民が「茅葺き」と呼んでいるところもある。茅葺き屋根の復元は技術的には可能であり、「茅葺きの里」の姿ならばつくることできる。ただし、最も重要なことは現代の住民生活である。

茅葺き屋根の数の変化は、「茅葺きの里」形成にいたる大きな要因であるが、「茅葺きの里」

8 千葉徳爾『民俗と地域形成』風間書房 1980年

注) 千葉は、民俗の伝承性について、「それは行われている限りは何等かの意味を有している。こういう民俗事象に対して、われわれはその民俗が生きているという。これに対して、ほとんどの生活上の機能を失ない、形態としてのみ、わずかに存在が認められる民俗を、「残存」と呼ぶ。たとえば、海女が潜水して鮑を取る作業が、漁村の生業の一端として行われていれば、前者の場合であるが、同じ作業が観光客から見物料をとるために行われている場合には後者であるといえよう」と述べる。

のなかにある家屋は茅葺き屋根ばかりではない。保存地区においてさえもトタン屋根、瓦屋根、プレハブ造り、コンクリート造りの家屋が混在している。これらの家々が共存する山村が「茅葺きの里」なのである。そのために、村落社会の秩序を保つような、各家の合意形成が必要になる。また、山村が「茅葺きの里」でありつづけるためには、産業様式の選択と新しい産業の創出、生活様式の編成が行われていくことも必要である。

「茅葺きの里」の形成には、このように山村生活の様々な次元の要素が混ざり、この先の向かう方向が選択され、熟成されることが不可欠である。こうした変動は文化の働きであり、「茅葺きの里」の形成には、それまでの山村生活を変える新しい文化的な力が働いたのだといえる。つまり、昭和年代以降の山村の変動、民家の大規模な変化の中で、「山村集落」を「茅葺きの里」にしたのが、現代の観光文化の力なのである。これは、山村住民が外部の人々から観られることによって精神的にも行動的にも変化を遂げたという現象であり、逆境が主張されてきたこれまでの山村史においては、際立った興隆の波であるといえてよい。

二 席

“観光の実験室” モナコ公国に学ぶ観光立国



臺 純子

キーワード：

モナコ公国 (The Principality of Monaco)

観光の発展 (Tourism Evolution)

インバウンド・ツーリズム (Inbound Tourism)

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

経団連が2000年に発表した「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言」¹、2001年の東京都による「東京観光産業振興プラン」²、さらに2002年7月に政府が発表した「観光振興に関する副大臣会議報告書」³と、それに基づいて「総合的な観光振興対策の推進」⁴を目的とした国土交通省の観光に関する事業費1555

億円、国費1145億円という2003年度予算概算要求など、21世紀に入り、官民ともに、観光振興に期待・関心が集中している。

世界各国では、観光を一大産業として位置付け、特に外客誘致のために予算や人材を投入してきたのに比べ、日本が大きく立ち遅れたことは否めず、トラベルジャーナル2002年9月9日号に掲載された表「主要国・地域の公的観光宣伝機関の事業規模」⁵からも、GDP(国内総生産)に占める観光予算の割合が、ヨーロッパやアジアの主要国と比べて、日本は極端に少ないことが分かる。

こうした状況に対して、冒頭のように官民揃って、観光への期待・関心が高まり、予算

1 (社)経済団体連合会が、2000年10月17日に発表したもの。1. 産業としての重要性 2. 地域振興 3. 社会の安定化 4. 国際的な相互理解の促進 という4つの柱から、観光の意義と重要性を認め、21世紀におけるわが国観光のあり方を提言している。

2 2001年11月に東京都が発表したA4版で約70ページにも及ぶプラン。千客万来の世界都市・東京をめざして、というサブタイトルの通り、「東京への外国人旅行者277万人を、5年で倍増の600万人にする。」という目標を掲げている。

3 2002年7月4日に発表された報告書。従来、観光が個人の余暇活動であるとして、観光振興が軽視されていたことへの反省を踏まえ、1. 「観光」から「観光交流」への役割・価値の変換 2. 文化・観光大国へのイメージ改革と訪日外国人旅行者誘致の強化 3. 休暇の長期連続化、分散化を通じた日本型長期家族旅行の普及、定着 4. 地域の多様な資源を活用した観光交流の空間づくりの推進 5. 観光振興に関する関係府省の施策の連携・協力の推進が提言されている。

4 主な新規事業内容としては、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(30億円)の実施、外客受入重点地域整備促進事業と外客受入人材育成事業の実施、観光交流空間づくりモデル事業の創設、ITを利用した観光ポータルサイトの整備、連続休暇取得による旅行需要創出のための環境整備(1億円)がリストアップされている。事業ごとの予算規模については、トラベルジャーナル2002年9月9日号、「観光部、3つの柱で概算要求」pp.19から引用。

5 「外客誘致策の真価が問われる」、トラベルジャーナル2002年9月9日号、pp.17中の表。出典はJATA「インバウンド・ツーリズムの拡大に関する提言」。

的な裏づけが得られることは、観光振興の上で、歓迎すべき状況であることは間違いない。さらに政府の総合規制改革会議では、「規制改革特区、構造改革特区」構想の一つとして「国際交流型経済特区」⁶を議論しているが、これに関連して「カジノ特区構想」が浮上してきた。これは東京や大阪などの大都市や沖縄などにカジノをつくって経済活性をはかろうというアイディアで、カジノ建設は、石原慎太郎東京都知事の選挙公約になっていたこともあり、特に東京都が熱心に、カジノ合法化を国に要請している。

規制改革特区の法的・実務的課題と問題については、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付総括参事官補佐の白石 賢が個人的見解として「規制改革特区の提案を巡る論点について」⁷を公表し、その中で、具体的に提案されている特区の例としてあげられているカジノ特区については「これは刑法の賭博罪を合法化しようとするものである。刑法の一部合法化についても公営競馬等が許されているように可能であるが、刑法は単なる行政罰ではなく、国民の現在の道徳観を反映していることからその合法化（規制緩和）についてはより慎重な検討が必要」と性急な合法化

については慎重な立場を述べている。

カジノ推進派⁸がラスベガスを成功事例として取り上げているのに対し、犯罪学の立場からラスベガスについて研究している谷岡一郎は、「カジノをつくったら、「ギャンブラーの落とす金でウハウハ儲かる世界になる」と、正しいとはいいがたい主張を平気でする人がいる。」⁹と、前述のカジノ推進派とは一線を画し、「むしろ雇用を含めた総合的な経済効果で考えるべき」であるとして、アメリカ・ニュー・ジャージー州のアトランティック・シティを例に雇用効果を試算¹⁰している。

しかしカジノは本来ヨーロッパで始まった。カジノを含めた観光振興について論議するにあたっては、ヨーロッパの事例も研究されるべきであろう。ヨーロッパでカジノを有している国といえば、たとえばモナコ公国が挙げられる。ソウルやプサン、濟州島、ケニア・ナイロビでカジノを経営しているパラダイスグループの日本における広告コピーが「モナコでもない。ラスベガスでもない。」であることから、ラスベガスだけでなくモナコについて研究することは意味のあることと考えられる。

モナコ公国は、フランス南東部のコート・

6 2002年4月24日の経済財政諮問会議において、有識者議員が提出した地方公共団体の特区に関する構想例の中に、国際交流型経済特区があり、観光ビザ発給要件の緩和、特定免税店制度などが議論されているが、カジノについては言及されていない。

7 JCER DISCUSSION PAPER, NO.78, pp.8-9

8 石原東京都知事は、「お台場にカジノをつくれば1万人の雇用を創出できる」とし、東京都は既に、臨海副都心の都有地を予定地とした青写真を作成していると言われる。また日本カジノ学会（理事長：室伏哲郎）は30万人の雇用のほか、お台場で1兆～1兆5千億円、沖縄で5千億～1兆円というシンクタンクの売上予測を主張、国会議員有志の「公営カジノを考える会」（会長：野田聖子）も発足した。

9 谷岡一郎（2002）pp.51

10 公設民営2軒のカジノで、テーブルゲーム100台、マシン類2000台として、年間収益（粗利益）328億5000万円、ディーラーなどの直接的雇用は1400名、差引き230億円が税引き前利益になると試算している。このほか周辺産業での雇用効果、経済効果にも触れているが、具体的な試算はない。

ダジュールエリア（図1）に位置する、世界で2番目に小さな国であり、1297年以来、グリマルディ家が統治してきた。一般には、現在もカジノで儲かっている国ととらえられているが、その近代・現代史をたどると約150年

前に「観光」を国の産業と位置付け、時代や社会の変化の中で、カジノだけでなく様々な観光開発を継続的に行き、「観光の実験室」のような歴史が残されてきた¹¹ 国である。

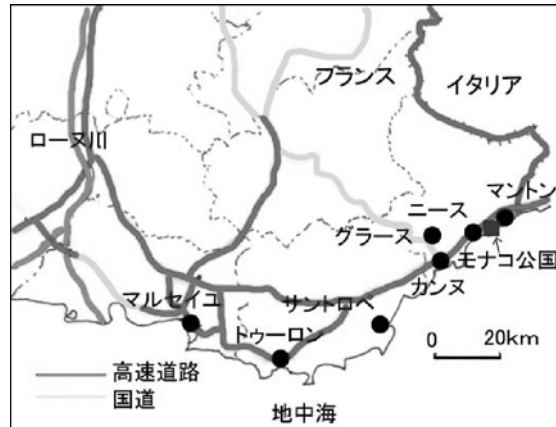


図1 フランス南東部

出典：Michelin, France, Provence, Cote d'Azur Guide より作成

モナコは1789年のフランス革命、さらにナポレオンの登場によって続いたヨーロッパの政治、経済、外交の混乱の影響を受け、1861年、領土の95%を失う事態に直面した。この政治的・経済的な危機を打開するために、モナコが選んだ道が「観光」であった。しかも1861年当時、人口わずか1200人になってしまった国にとっての観光振興とは、国内需要を対象としたものであるはずがなく、すべて外客誘致、つまりインバウンド・ツーリズムであったのである。

本論文では、約150年にわたりモナコ公国が行ってきた多元的な観光開発を整理し、その中で、カジノの役割についても考察する。これにより、観光が「カジノを造れば儲かる。

すべてうまく行く」といった単元的発想ではとらえられない複雑な現象であり、真摯に取り組まなければならない課題であることを明らかにすることが本論の目的である。

（2）研究の方法

観光地の発展段階については、商品のライフ・サイクルの考え方を応用したButler（1980）のモデル（図2）が代表的なものと言えるだろう。Butlerは、観光地の発展過程に関して、「探検」「参加」「発展」「完成」「停滞」「衰退」の6つの段階をたどっている。そして「特定の観光地を対象とする曲線を描いたり、基礎となる仮説を検証する際の大きな障害は、長期間にわたる観光地への来訪客デ

11 臺 純子（2002）pp.120-121

ータを入手することが難しいことである。長期間のデータを入手できる例はまれであり、とくに観光客が訪れ始める初期段階まで遡るということは不可能に近い。』¹²と述べている。

しかし、本論で取り上げるモナコ公国は、観光地としてのスタートを切ったのが1856年と特定できること、開発初期から19世紀末ま

での来訪者数、および1970年代以降のアライバル数のデータがあること。さらに補完データとしてモナコの観光施設である熱帯公園の開業以来の入場者数が利用できることなどから、分析にあたって有効なモデルとなると考えられる。

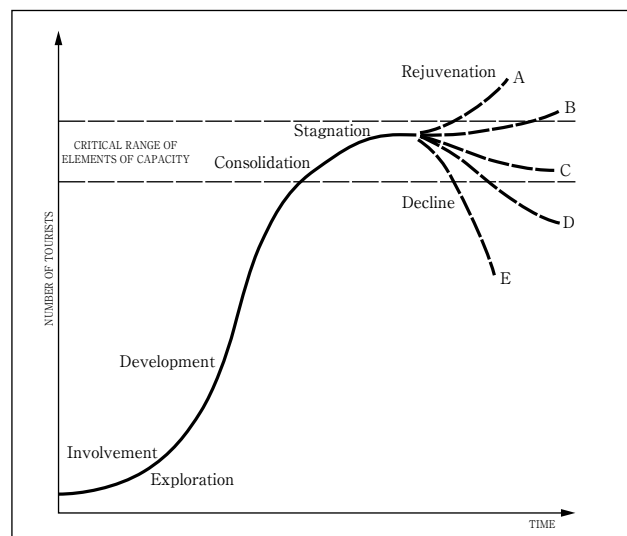


図2 Butler (1980) の観光地の発展モデル

モナコ公国の観光地形成史をたどるための主な資料としては、モナコ最大のレジャー企業で、半官半民のSociété des Bains de Mer et du Cercle de Etrangers (ソシエテ・デ・バン・ド・メール・エ・デュ・セルクル・デ・エトランジェ／以下S.B.M.と表記する)¹³ 歴史遺産部提供の資料や写真、S.B.M.の前身であるSociété des Bains de Monaco (ソシエテ・デ・バン・ド・モナコ／モナコ海水浴会社)¹⁴の広報紙としてスタートし、現在はモナコ公

国の官報となっている「Journal de Monaco」(1861年～1902年までの分)、避寒リゾートの時代に発行されていた英字新聞「The Menton and Monte-Carlo News」(1913年～1949年)、「Michelin Guide Rouge」(ミシュラン・レッド・ガイド／フランス版 1900年～2000年)などの一次資料を用いた。

同時にモナコ政府観光会議局(本局および東京)、S.B.M.の広報、セールス・マーケティング、歴史遺産部の担当者、さらに海洋博物

12 Butler(1980)/毛利公孝・石井昭夫訳(2002) pp.102

13 S.B.M.は、オテル・ド・パリ(1864年開業)、オテル・エルミタージュ(1900年開業)などのホテル、グラン・カジノを含めたモナコ国内4ヵ所のカジノ、カフェ、レストラン、ゴルフクラブ、タラソセラピーセンターなどを所有・運営し、売上高20億フラン以上、常勤雇用者3000名前後を抱える。現在は、モナコ公国が株の69%を所有する半官半民の企業となっている。

14 現在のS.B.M.の前身となった民間企業で、1856年に設立された。

館、先史人類学博物館、熱帯公園の広報担当者などへのインタビューを行い、統計資料などを入手するとともに、1) 来訪者の属性はどのように変化してきたか 2) 滞在スタイルはどのように変化してきたか 3) それに対応してどのような取り組みを行ってきたかなどを聞き取り調査した。

モナコへの来訪者の属性変化、滞在スタイルの変化についての分析資料としては、様々な写真集、モナコがアーティストに依頼した観光ポスター、映画、文学作品なども用いた。時代背景や社会背景など、より広範な考察を行うために、主にヨーロッパ貴族のライフスタイル、あるいは社会動向、世相背景などについて参照する資料、文献を収集するとともに、モナコに滞在したことのある有名人の自

伝、伝記なども参照した。

2. モナコ公国の観光地形成史

(1) 観光の発展と時代区分

筆者は、モナコ公国の観光地形成史を、次の6期に時代区分した(臺、2002)が、それぞれの期における来訪者の属性、滞在スタイルなどを加味しながら、整理してみよう。

第1期 挑戦と挫折(1856-1860)

サルディニア王国保護領となっていたモナコのロックブリュヌ、マントンを、1848年にヴィットリオ・エマヌエーレ一世が占領した事態に対し、モナコ公国は1861年に、両市をフランス第二帝政時代のナポレオン三世に4億フランで割譲し、独立を維持した(図2)。



図3 1848年前後のモナコ公国領

出典：Baratierほか(1969) Atlas Histrique、図177より作成

このような状況において、フロレスタン一世は、当時、温泉リゾートとして人気を博していたドイツのスパ(温泉)リゾートを政治顧問エイノーに視察させている。エイノーは

カジノと、スパの代わりに海水を利用したテルメ建設を提言した。1856年フロレスタン一世の死後、即位したシャルル三世が、この提言に基づいてレオン・ラングロワとアルバー

ル・オーベールにSociété des Bains de Monaco（ソシエテ・デ・バン・ド・モナコ／モナコ海水浴会社）設立を許可し、カジノと海水浴治療の施設建設が始まった。

こうして1856年、モナコ港に面した地区にカジノ「ヴィラ・ベルビュー」とホテル「オテル・ルシー」が開業したが、最初の2シーズンを終えた時点で、カジノに来たのはたった1人という状態で、ラングロワとオーベールは事業から撤退した。1859年、旧市街にカジノ「ヴィラ・ガルバルニ」が建設されたという記録はあるが、その後、モナコ公国およびS.B.M.の資料には一切登場せず、カジノ営業は挫折したと考えられる。

一方、テルメについては、1860年、モナコ港に面したコンダミーヌにBains de Mer de Monaco（バン・ド・メール・ド・モナコ）という海水浴治療施設を開業することで実現した。海水につかる治療とハイドロセラピー（水治療）、松脂のように樹木から分泌される天然樹脂と精油を使ったリラクセーションなどを行っており、現在のタラソセラピー、アロマセラピーに近かったと考えられる。この施設はイタリア人に人気があった、という記録が残されているが、具体的な入場者数などは残されていない。

カジノの開業期間は冬、バン・ド・メール・ド・モナコは開発初期における営業期間は夏¹⁵

であり、観光開発初期には、冬・夏の2シーズン制で集客をはかろうとしていたことが分かる。モナコにおいては、観光による立国は大きな挑戦であったが、冬・夏、2シーズン制の集客という試みも、避寒リゾートとして発展し始めていたコート・ダジュールにおいては、一つの挑戦であったと言えるだろう。

しかしながら、フェリーの運航状況¹⁶などからみて、モナコも、1860年代半ばには、避寒リゾート地に組み込まれていったと考えられる。新しい国づくりの2本柱のうち、カジノは失敗に終わり、夏の集客を目指した海水浴治療施設は、モナコが本格的な避寒リゾートに成長する中で、冬の営業にシフトしていった。

第2期 雪辱戦（1863-1889）

ほかに産業を興せる可能性のないモナコでは、第1期の失敗を踏まえ、ドイツ・ハンブルグでカジノを経営していたフランソワ・ブランを招聘し、アクセスやインフラ整備を行う条件でカジノの独占権を与えた。1863年には、スペルゲス台地と呼ばれていた地区に新しいカジノが建てられ、1864年には「オテル・ド・パリ」、1868年には、カフェ・ド・パリの前身となる「カフェ・ディヴァン」が開業した。

カジノを中心にしてカフェ、ホテルがコの字

15 1860年代半ばのポスターによると、バン・ド・メール・ド・モナコの営業は6月から10月である。

16 Journal de Monacoに掲載されたフェリーの広告によると、1861年には、ニース＝モナコ間のフェリーは、夏冬1往復ずつで差がないのに、1864年になると冬の運航数が増えている。しかし1870年5月以降は、フェリーの運航広告が掲載されなくなり、1868年10月のニース＝モナコ間、1869年12月のモナコ＝マントン間の鉄道開通により、交通機関としての役割が衰退したことが分かる。

型に配され、山側にカジノ庭園、海側にカジノテラスも造られ、現在のカジノ広場の原型が完成した。以後、この広場を中心に開発が進み、いわば「カジノ広場の時代」を迎える。カジノは1878年には早くも、パリ・オペラ座を設計し、一躍人気を集めていたシャルル・ガルニエによってグラン・カジノ¹⁷に建て替えられ、1879年には、併設のカジノ・シアター¹⁸も完成する。

第1期には、ニースからのアクセスは、中

世に造られた山越えの狭い道とフェリーしかなかったが、1868年から1869年にかけてニース＝モナコ＝モンテカルロ＝マントン間の鉄道¹⁹や道路の整備が進んだ。これらのアクセス整備に伴い、モナコへの来訪者数は1861年の814人から、1864年の38,015人、1870年の138,831人と急成長、1897年には70万人を超えるまでになっている。(図4)

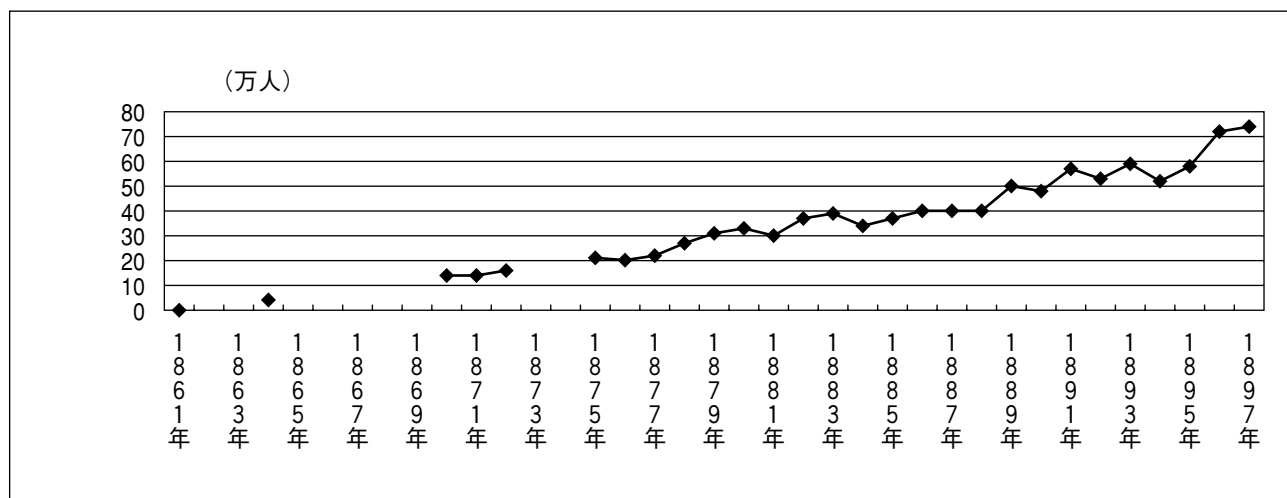


図4 19世紀の来訪者数

資料：Journal de Monaco から作成

この時期に、モナコを訪れた人々の中には、カジノ・シアターの柿落とし公演に出演した女優サラ・ベルナールや、グランドホテル・モンテカルロ²⁰を運営するホテル王セザール・リッツとオーギュスト・エスコフィエ²¹の料理に魅了され、しばしば滞在したという

イギリス皇太子（のちのエドワード7世）や歌手ネリー・メルバなど、ヨーロッパの貴族や音楽、芸術関係者が多い。

この頃までには、コート・ダジュールは避寒リゾート²²として広く認知され、さまざまな開発が進んでおり、中でもモナコは王侯貴族、

17 現在のグラン・カジノの前身であるが、その後、改装、拡張を繰り返しており、当時のままではない。

18 現在のオペラハウスの前身であるが、Folli, Andrea (2000) 所収の写真を見ると、完成当時は平土間だったことが分かる。その後、客席を複層化し、王室専用バルコニー席などが付け加えられた。

19 現在、モナコ国内の鉄道駅はモナコ＝モンテカルロ駅だけだが、当時はモナコ駅とモンテカルロ駅の2駅あった。

20 現在のモンテカルロ・グランド・ホテルは、1960年代にアメリカ資本によって建設されたロウズホテルが改装後、この名前になったもので、リッツが運営していたグランドホテル・モンテカルロ（1882年開業）とは無関係。

21 リッツについては、Stucki, Lorenz (吉田康彦訳 1987)、富田昭次 (1998)、エスコフィエについてはEscoffier, Auguste (大木吉甫訳 1992)、辻 静雄 (1989) などによる。

22 1830年代から開発が進んだニースやカンヌのほか、モナコ公国同様、1860年代から開発が進んだマントンなどが主な避寒リゾートとして人気を集めていた。工代将章 (1987,1990)、臺 純子 (2001) など。

富裕階級が集まる高級リゾートとしての地位を獲得した。これにより第1期の「雪辱」を果たしたといえる。

第3期 充実と女性（1893－1935）

第2期に建てられたグラン・カジノやカフェ・ド・パリ、オテル・ド・モナコなど主要施設の拡張、改装が始まる。またホテル数、客室数ともに増え、1935年前後にピークを迎えたと考えられる。²³ 道路などのアクセス整備も引き続き行われているが、20世紀に入るとトンネル、山越え、立体化など技術的に高度で、費用もかかる工事が増えている。

このようなハード面だけでなく、ソフト面が充実したのが、この期の特徴といえる。ボーザール（美しい芸術）をキーワードにした劇場、美術館などが建設され、文化面の充実がはかられたほか、時の君主であるアルベール一世の個人的な関心から、先史人類学や海洋学に関する研究施設が作られ、それにちなんだ国際会議なども盛んに誘致された。これらの研究施設は、現在、海洋博物館²⁴、先史人類学博物館²⁵、熱帯公園と鍾乳洞²⁶ として公開され、主要な観光施設となっている。

さらにスポーツや健康に関する施設が、

続々と建設された。第1期に造られたバン・ド・メール・ド・モナコを発展させたテルメ²⁷が、カジノ広場の一面に造られたほか、ゴルフクラブ、テニス主体のクラブ、鳩撃ち場なども作られ、当時の王侯貴族や富裕階級のライフスタイルを反映している。自動車やボート、ヘリコプター、複葉機などの、モータースポーツ・イベントが盛んに行われたことも、来訪者の属性が、王侯貴族、富裕階級であったことを物語っている。海水浴場も造られたが、避寒リゾートの時代には、主に子どもや子守りのためのスペースであった。²⁸

現代のように夏に海水浴や日光浴を楽しむようになるのは、第一次世界大戦前後からである。第一次世界大戦を契機として、女性の社会進出が進み、スポーツや文学、ファッション・ビジネスなど、様々な分野で活躍する女性が増えた。オートクチュール・デザイナーとして一世を風靡したココ・シャネルが、夏の日光浴、海水浴を提唱し、水着や海浜着をデザインすると、流行に敏感な人たちが、夏に太陽の下、水着で過ごすという時間を楽しむようになる。²⁹

こうした社会変化に合わせて、モナコでは、女性だけのスポーツ大会を開催したり、スポ

23 ミシュラン・レッド・ガイドによると、1935年前後、モナコ公国のホテルは30軒程度あり、主要9ホテルだけで1,800室強あった。2002年9月現在、ホテル数は18軒、客室総数は2,190室である。

24 1910年創立の博物館で、地中海海域の海洋環境保護の研究機関としても知られている。

25 1902年設立の博物館で、アルベール1世自らが発掘した遺物が展示されている。

26 アルベール1世の時代、1911年に工事が始まったが、難工事のため、完成は次のルイ2世時代の1933年となった。公園の地下にある鍾乳洞には先史時代の住居跡があり、見学できる。

27 現代のエアロバイクと同じトレーニング器械や水圧を利用したマッサージ、リラクゼーションルームなどがあった。第二次世界大戦で破壊されたが、1995年、同じ場所に「ル・テルム・マラン・ド・モンテカルロ」が開業。世界でも有数のタラソテラピーセンターとして高い評価を受けている。

28 Rosset (1985) 所収の写真などによる。

29 シャネルについてはCharles-Loux, Edomonde (榊原晃三訳 1980、郷早穂子訳 1990)、水着の登場については深井晃子 (1998) などによる。

ーツを楽しむ女性を盛んにポスターに描くなどしており、「新しい女性」を意識したプロモーション展開を行ったと考えられる。

また王侯貴族、富裕階級にとって文化や音楽も大切な素養であり、社交のために欠かせない要素であった。バレエ・リュス（ロシア・バレエ）の公演を、パリで成功させたセルゲイ・ディアギレフ³⁰は、自分の常設バレエ団の拠点をモナコにおき、これが現在のモンテカルロ・バレエ団、モンテカルロ・フィルハーモニック・オーケストラ、モンテカルロ・オペラの母体となった。このバレエ・リュスは、ピカソやマティスが背景画や舞台装

置を担当し、ストラヴィンスキーがバレエ曲を作り、シャネルが衣装をデザインするといった具合で、多くの芸術家、音楽家との交流を生み出し、モナコは芸術・文化のサロンの役割も果たしたのである。

第4期 戦争による中断（1939－1945）

1929年の世界大恐慌により、1933年まで建設中止令が出された。しかし熱帯公園の入場者数（図5）などから考えると、カジノが閉鎖されていた1939年から1945年までの約6年間は、事実上の「戦争による中断」の時代といえるだろう。

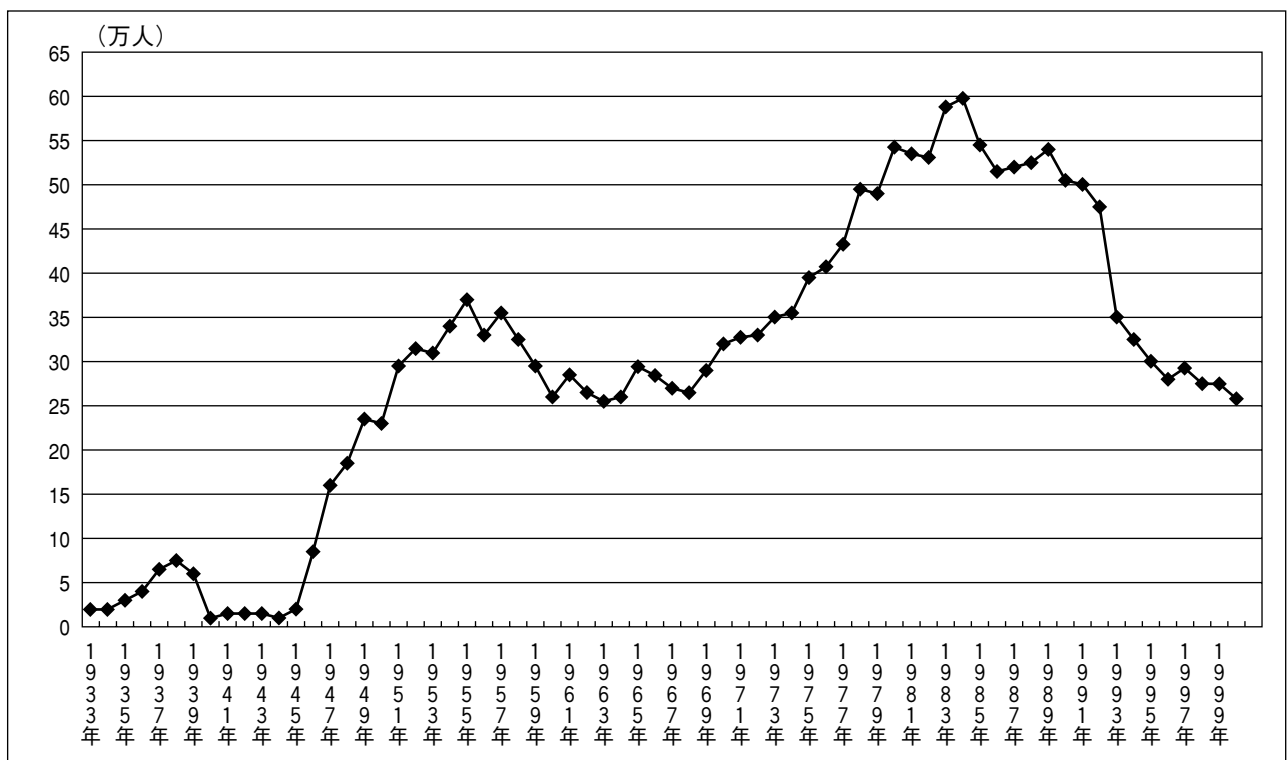


図5 熱帯公園 入場者数

資料：Jardin Exotique

第5期 再生のためのインフラ（1946－1984）

第二次世界大戦後、コート・ダジュールは

避寒リゾートから夏のビーチリゾートへ本格

的に変質し、モナコへの来訪者も、それまで

30 ディアギレフについては、Buckle, Richard（鈴木晶訳 1983／1984）、小倉重夫（1978）による。

の王侯貴族や富裕階級から、ソーシャル・ツーリズムの流れを受けて一般観光客へと変化した。

しかし、この急激な変化に対応できず、1950年代から70年代にかけて、グランドホテル・モンテカルロやモンテカルロ・パラス、エルダー、ボー・リヴァージュ、メトロポールなどの高級ホテルが、次々と廃業、撤退している。これらのホテル跡地は、企業やミーティング・ファシリティ、公共機関として利用されているが、カジノ広場周辺の建物は、歴史伝統建造物に指定³¹され、外観が維持されている。

こうした状況変化の中、1970年代からコンベンション施設が建設されているが、コンベンションやインセンティブを積極的に実施するアメリカ市場を意識した対応策であり、観光マーケットの拡大化、多様化を図ったものである。

またモータリゼーションの到来に対応して、国土の有効利用と道路整備を兼ね、鉄道路線の地下化が進められ、駐車場の整備も行われた。モナコの駐車場の多くは、地下に造られているが、これはカジノ広場や旧市街など観光ポイントが集中している地区の景観維持や徒歩観光の誘導³²などの目的も兼ねていると考えられる。

ハード面だけでなく、ソフト面でも、時代

に即した変化が見られる。1956年、大公レーニエ3世が、アメリカ女優グレース・ケリーと結婚したことにより、アメリカ人観光客が増え、アメリカ資本のホテルなども建設された。

またテレビ、映画、サーカス、花火など、誰にでも分かりやすいテーマのイベントが創設されたことも、来訪者の属性変化に対応したものと考えられる。中でも、オープンチケット制で行われる大公主催の舞踏会³³は、文化人や映画・音楽・スポーツ関係などの有名人が参加して華を添え、モナコらしいイベントとして定着しており、大公一家自身が、モナコ公国の広告塔として積極的に機能している。

Butler (1980) は、「停滞」段階に入った観光地が、「衰退」へ向かうのではなく、「再生」に戻る可能性を述べている。その方法として、1) 人工アトラクションを加える 2) それまで手をつけていなかった自然資源を利用する、という2つの方法を指摘しているが、モナコにおいては、テレビや映画関係あるいはサーカスなどのイベントの創始が、1)の方法に該当し、「自然」の代わりに、中世に始まるグリマルディ家という「歴史的資源」をモナコの「観光」の前面に登場させたことが、2)の方法に該当したと考えられる。

31 旧市街の建物も歴史伝統建造物に指定されており、中世以来の狭い路地空間がそのまま残されている。

32 カジノ広場（許可車以外は駐停車禁止）周辺の地下や旧市街（居住者以外の車は進入禁止）入り口に当たる海洋博物館の地下には、比較的規模の大きな駐車場があり、車を置いての徒歩観光が誘導されている。

33 3月の「薔薇の舞踏会」、8月の「赤十字の舞踏会」とともに、歴史ある舞踏会を、グレース王妃が現代的にアレンジしなおしたもので、近年、若い人向けの「夏の舞踏会」も創設された。

第6期 ユニークな「観光地」 1985－現代

図5からも分かるように、各観光施設の入場者数は減少傾向にある。また1960年代頃までは、国家歳入に大きく寄与していたカジノなどの認定された専売権による国家歳入は、現在では数パーセントを占めているに過ぎない。しかし国家歳入³⁴自体は増え続けており、また民間企業の売上高では卸売・小売などの商業が40パーセントを占めるのにホテルの売上はわずか3パーセントしかない。こうした状況を考えると、モナコは、もはや「観光」にそれほど依存していない、という見方でもできる。

しかし、観光・ホテル業の従事者は労働人口の17パーセントを占めており、さらにモナコ公国の人口3万人の約88パーセントにあたる周辺地域の人々の雇用を生み出している。つまりモナコ公国において、観光は、金融業³⁵などと比べ、効率的に儲かる産業ではないが、雇用を生み出す効果が高い産業であると言える。このような状況にあって、モナコが1990年代から企画・建設を開始した21世紀5大プロジェクトを検討してみよう。

- 1) 多目的施設グリマルディ・フォーラム
(着席で最大約2000人収容、2000年完成)
- 2) モナコ＝モンテカルロ駅地下化(1999年完成済)
- 3) コンダミーヌ地区に新ホテル(4ツ星、350室)建設
- 4) フローティング・シーウォール(浮き棧

橋 2002年完成予定)

5) 既存ホテルのリノベーション

このうち、1)、3)は直接、観光に関わるプロジェクトである。2)の駅の地下化は、一般的なインフラ整備のようにも見えるが、これに伴い、モナコでは比較的規模の大きい地下の立体駐車場(748台収容)が造られ、キャンピングカーも駐車可能(6台)であること、さらに跡地再開発計画には、3ツ星クラスのホテル2軒(300室と200室)が建設予定となっていることから考えると、観光に関わるプロジェクトであることが分かる。

また4)のフローティング・シーウォールは総工費1億5千万ユーロ(約177億円)で、352メートルの浮かぶ防波堤であると同時に、栈橋として船を係留でき、さらに内部は駐車場となる。従来、地中海クルーズの客船が、モナコ港に直接、入港できず、沖合に停泊し、船客は、テンダーボートで上陸していたのが、直接、接岸可能となるため、モナコでの観光やショッピングのための滞在時間が増えると予想され、やはり観光振興政策の一つと言えるだろう。

5)のホテルのリノベーションも観光に直接、関わるプロジェクトである。オテル・ド・パリやオテル・エルミタージュ、ル・メトロポール・パラスなどカジノ広場周辺地区にあるホテル群が、IT対応や1室あたりのスペース拡張、バスルームのグレードアップなどを行うにあたって、それぞれのホテルがも

34 1999年が約45億フラン、2000年は約40億フランだった。そのうち売上税が50%以上を占めている。

35 金融業が企業売上に占める割合は約20%であるのに、被雇用者に占める割合は5%程度に過ぎない。

つベル・エポックやアール・ヌーボーといった時代背景に基づいたスタイルを現代に生かしたりノベーションを行う点が特徴的である。

オテル・ド・パリ、オテル・エルミタージュを所有・運営するS.B.M.のセールス・マーケティング・マネージャーによれば、こうした改装は時間も費用もかかるが、モナコの歴史や伝統というアイデンティティ、オリジナリティを残しながら現代にマッチした水準に改装することはセールス・マーケティング上、重要な戦略³⁶であると語っている。

このようなスタイルへのこだわりは、1960年代後半から80年代にかけてのグラン・カジノの改装、1987年のカフェ・ド・パリの全面改装において、「復古的」改装が行われたことの延長線上にあり、「ベル・エポックの香りを残すモナコ」というイメージを、より明確に表そうとしているものである。

これらの5大プロジェクトからは、モナコにとって、「観光」はいまだに重要で、おそらく最大の産業であり、「観光」を継続することへの強い意志が読み取れるのである。

Butler (1980) は、「再生した観光地もいずれは競争力を失うであろう。真にユニークな地域のみが来訪客のプレッシャーに耐え、永続的といえる魅力を持ちつづけることができる。」と述べているが、モナコは、グラン・カジノとその周辺が、モナコの象徴であり、他にはない「真のユニーク」を持ちつづけるた

めのカギであると考えているようである。

国家歳入の50%以上を売上税が占めているモナコ公国では、観光客が買い物をするだけでも、観光の経済波及効果が大きいと考えられる。カジノ広場周辺にずらりと一流ブランドのブティックが並び、女性たちがブランドショップの紙袋をいくつも抱えて、徒歩でホテルに戻っても、本物の宝石を身に付けて夜、カジノ広場を歩いても安心³⁷、という国づくりも、国土が小さいことを逆に生かしたユニークな戦略と言えるかもしれない。

(2) 観光地形成の時代区分とその特徴

(1) ではモナコ公国の観光地形成史を概観したが、観光開発の特徴、来訪者の属性の特徴、滞在期間や時期、滞在スタイルなどの項目で、時代区分ごとに整理してみよう。

表1から、モナコの観光地形成史において、2つの大きな変化があったことが分かる。第1は、来訪者の属性の変化である。第2期、第3期までは、王侯貴族や富裕階級、あるいは芸術家、文化人などが訪れていたのに、第二次世界大戦を挟んで、第5期以降は、一般観光客、コンベンション客へと様変わりした。これは戦後に普及したソーシャル・ツーリズムの流れを受けて、一般の人々がバカンスや観光旅行に出かけるようになっただけでなく、ヨーロッパや中近東などの多くの王室が1910年代から第二次世界大戦中に姿を消したとい

36 モナコのホテルの年間稼働率は85%程度と非常に高く、マーケティングの成果と考えてよいだろう。

37 モナコ公国では、人口67人に1人の割合で警察官が配備されており、主要観光地区、駐車場、ホテルなどにはビデオカメラが設置されている。万一、不測の事態が起きても、瞬時に国境を封鎖できる態勢をとっており、安全・安心度が高い国といえるだろう。

表1 モナコ公国の観光地形成の時代区分とその特徴

時代区分		観光開発の特徴			来訪者の属性の特徴	滞在期間・時期 滞在スタイル
		ハード面	ソフト面	アクセス面		
第1期	挑戦と挫折 (1856-1860)	カジノ創設とホテル建設、海水浴治療施設開業			海水浴治療を好んだのはイタリア人	
第2期	雪辱戦 (1863-1889)	カジノ、ホテル、カフェ建設、広場、庭園、音楽キオスクなど	カジノ広場で音楽演奏、日傘美人コンテストなどを開催	フェリー、鉄道、道路の整備	王侯貴族や富裕階級	避寒シーズンは11月から5月で、約半年。避寒目的であるが、社交空間でもあった
第3期	充実と女性 (1893-1935)	文化・芸術・科学・スポーツなどの施設建設。モンテカルロ・ビーチホテル開業	モータースポーツや文化的イベントの創設、国際会議の誘致	周辺地域からモナコに入る山越え道路、立体化など	前期の来訪者に加え、自立した女性が目立つようになる	避寒シーズンは11月から5月で、約半年。一部の人は日光浴や海水浴を楽しむため、夏にも訪れるようになる
第4期	戦争による中断 (1939-1945)	建設中止、カジノ閉鎖				
第5期	再生のためのインフラ (1946-1984)	休業業のホテル跡地の整備。コンベンション施設。グラン・カジノ、カフェ・ド・パリなどの「復古的改装」	テレビ、映画、サーカス、花火など誰にでも分かるイベントの創設	鉄道路線の地下化とそれに伴う道路整備。駐車場の整備も進む	ソーシャル・ツーリズムの流れを受けた一般のパカンス客や観光客。コンベンション客も登場。イベントの参加者として映画や演劇などのスターが数多く訪れる	滞在日数は、観光が4泊程度、コンベンションは70年代／5泊前後、80年代／4泊前後。夏の海水浴、日光浴、観光。イベントの通年化が進む
第6期	ユニークな「観光地」 (1985-現代)	5大プロジェクトの実施／2000人規模の多目的施設、浮き桟橋、新ホテルなど	IT対応など、ホテル客室の改装、ル・テルム・マラン・ド・モナコ(美容と健康)開業(1995)	高速道路との接続、駅の地下化	コンベンション客が3割を占める	滞在期間は80年代以降横ばい

う社会変化の影響も大きい。本物の貴族にかわって、華を添える役割を果たしたのが「この世紀のえせ貴族、映画や演劇界のスター」³⁸たちで、第二次世界大戦後に、映画やテレビ関係のイベントが創設されたのは、こうした変化と無関係ではない。

第2の変化は、滞在スタイルと滞在時期の変化である。(1)でも指摘したように、モナコでは、第1期に冬・夏 2 シーズン制の集客を試みたが、失敗に終わっている。第2期は、まさに避寒リゾート一色の時代であった。

しかし第一次世界大戦終結から第二次世界大戦勃発までの、ベル・エポック時代に、女

性の自立、社会進出が進む。第3期になると、流行に敏感な人々が、冬だけではなく夏にも、モナコを含めたコート・ダジュールを訪れるようになっていく。モナコでは唯一、プライベートビーチを持つホテルであったモンテカルロ・ビーチホテルの開業は1928年であり、滞在スタイルと滞在時期の変化をとらえたものと言えるだろう。第二次世界大戦後は、完全に夏のリゾートへと変質し、コンベンションやインセンティブ誘致は、「オフ・シーズン対策」という役割を果たすことになる。

「日焼け」が労働者階級の代名詞であり、特に上流の女性にとって肌を晒すのがタブー

38 Corbin, Alain (渡辺響子訳 2000) pp.59

であった時代³⁹には、夏の集客は成功せず、「日焼け」がお洒落なこととなって初めて、夏のリゾートへの転換が可能となった。滞在スタイルの変化は、価値観の変化によって引き起こされたものであることが分かる。これらの2つの変化に伴い、滞在期間も約半年という長期から、数泊程度と短期になった。

いずれの変化も、モナコが企図したのではなく、外的要因の変化である。第5期に、いくつかの高級ホテルが撤退、廃業したことを考えれば、外的要因の変化にいかに対応す

るかが、一つの鍵となることが考察できる。

3. 発展モデルとの比較と本論のまとめ

2. で検討してきた内容と図4、図5と表1をButler（1980）の観光地の発展モデル（図2）と比較検討してみると、モナコにおける観光地形成の時代区分の第1期から第6期は、第4期の戦争による中断を除いて、Butlerが言う「探検」「参加」「発展」「完成」「停滞」「衰退」（または再生）の6つの段階と、ほぼ適合すると考えられる。（表2）

表2 バトラーの観光地の発展モデルとの比較

モナコの観光地形成の時代区分		バトラーのモデル	
	特 徴	発 展 段 階	特 徴
第 1 期 (1856－1860)	カジノ、ホテル、海水浴治療施設の建設	探 検	観光客は極めて少ない。来訪客用の施設も不十分
第 2 期 (1863－1889)	アクセス整備。モンテカルロ地区にカジノ、ホテル、カフェ。1861年の来訪客814名から急増。避寒リゾートとしての地位を確立	参加／発展	来訪者数が増える。観光シーズンが明確になり、広告宣伝が行われる／主要市場がはっきりしており、イメージが作られていく
第 3 期 (1893－1935)	第一次世界大戦前：19世紀末には来訪者が70万人に 第一次世界大戦後：社会的価値観の変化により、夏のリゾートの萌芽	完 成	来訪者数の全体量が増加する。観光シーズンの延長や市場地域の拡大のための努力が行われる
第 5 期 (1946－1984)	アライバルは70年代には15万人前後、80年代半ばには20万人を超える。コンベンション客のほうが滞在日数が多い	停 滞	来訪客数はピークを迎え、イメージは確立しているが、コンベンションやイベント客に依存しはじめる
第 6 期 (1985－現代)	各観光施設の入場者数は80年代半ばをピークに減少傾向。アライバル数は80年代後半から90年代前半は25万人前後、90年代後半は30万人前後に	衰退／再生	来訪客の実数も減退局面に入る／それまでとは異なる魅力を引き出すことによって再生する

これは「観光地の変遷がダイナミックであり、常に進展し変化するものである」「観光地の変遷は、観光者の好みやニーズの変化、ハード面の施設のたえざる自然劣化と適宜の改修、当該観光地本来の人気の源であった自然ないし文化的魅力の変化（時には消滅）を含む多様な要因によってもたらされる」という

Butler（1980）の主張を裏付けるとともに、観光振興を行う側から見れば、こうした様々な変化を見逃さず適切に対応し、努力し続けなければ、観光地として長く存続することができないことを示している。

時代や社会の変化の中で、カジノの役割⁴⁰は、どのように変わってきたのだろうか。カ

39 ヴィクトリア時代の海水浴や水着についてはChristie, Agatha（乾 信一郎訳 1977）による。

40 モナコ人はカジノに入場することができず、国外からの来訪者向けの施設となっている。

ジノの収益が、国家歳入の多くを占めていたのは1960年代までで、1988年以降の統計では、カジノが国家歳入に占める割合は数パーセント以下である。

しかしグラン・カジノの建築内装スタイルを守りながらの改装、整備は継続的に行われており、モナコのランドマーク的存在として細心の注意が払われていることが分かる。映画「モンテ・カルロ」(1930年公開)や「狂乱のモンテカルロ」(1931年公開)に見るのと、ほぼ同じ内装が今も残されており、ゲームをせず見学だけで帰る人も多い。入場料10ユーロ(約1200円)⁴¹から考えるとグラン・カジノはモナコで一番の観光施設である。

モナコのカジノにおいてギャンブル場としての役割が減少した理由については、「ラスベガスの訪問客はアメリカ人が8割を占め、ヨーロッパ人はあまり多くないこと、来訪者の所得・文化的水準が比較的高くない地域の人が多いこと、さらにこれまでのラスベガスは、マーケティングの4P政策(Place、Product、Price、Promotion)が有効である高度大衆消費社会の存在を大前提としている」という成澤義親(1999)の指摘から考えると、モナコへのアライバルの50%以上が、すでに成熟した消費社会に入っていると考えられるヨーロッパ主要国からの来訪客であること、高級リゾートのイメージを生かしてトップ・インセンティブを積極的に誘致しており、来訪者の所得や文化水準などの属性がラスベガスとは

大きく異なっていることが想定される。

モナコ公国は約150年もの間、様々な観光振興を行ってきたが、「探検」期に造ったカジノは失敗に終わり、現在のカジノは収益よりも、ランドマークとして機能するなど、その役割は大きく変化した。また「参加」「発展」期には、高級避寒リゾートとしての地位を獲得したが、二度の世界大戦を経て、それ以前には想像もつかなかった社会や価値観の変化に直面し、コンベンションやインセンティブ誘致など多角的なプロモーションを継続的に行い、現在にいたっている。このことから、観光は「カジノを造れば儲かる。すべてうまく行く」という単元的発想では対処しえない複雑な現象であり、真摯な取り組みが必要な課題であることが明らかとなった。

最後に、モナコの観光地形成史において重要と考えられるキーワードを示唆しておきたい。第1期に造られた「バン・ド・メール・ド・モナコ」が、「テルメ」、さらに「ル・テルム・マラン・ド・モナコ」へと継承され、現在も高く評価されていることから、モナコにおいては「美と健康」が、時代や社会の変化に耐えうる不変的価値観であったことが想定される。今後、研究を進める中で、さらに検討を加えていきたい。

41 モナコの主要観光施設の入場料は、海洋博物館の11ユーロを除けば5ユーロ前後である。

主な参考・引用文献

- Buckle, Richard (鈴木 晶訳『ディアギレフ：ロシアバレエ団とその時代』1983／1984リポート)
- Butler, Richard W. (1980) The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution, *Canadian Geographer*, XXIV, 1, pp.5-12 (毛利公孝・石井昭夫訳「観光地の発展周期に関する考察」『立教大学観光学部紀要』2002、No.4、pp.98-103)
- Charles-Loux, Edomonde (榊原晃三訳『シャネル ザ・ファッション』1980、新潮社)
- Charles-Loux, Edomonde (郷早穂子訳『シャネルの生涯とその時代』1990、鎌倉書房)
- Christie, Agatha (乾信一郎訳『アガサ・クリスティー自伝』上下 1977、早川書房)
- Corbin, Alain (渡辺響子訳『レジャーの誕生』2000、藤原書店)
- 臺 純子 (2001) 「コート・ダジュールの避寒リゾートについての考察」『立教大学観光学部紀要』No.3、PP.87-90
- 臺 純子 (2002) 「モナコ公国の観光地形成史」立教大学大学院観光学研究科 修士論文
- Escoffier, Auguste (大木吉甫訳『エスコフィエの自伝』1992、同朋社出版、京都)
- Fiath, Nicholas (1990) *The World The Railway Made*, the Bodley Head, London
- Flammarion (1997) *Lartigue's Riviera*, Flammarion
- Folli, Andrea (2000) *Charles Garnier e la Riviera*, Erga Edizioni, Genova
- 深井晃子監修 (1998) 『世界服飾史』、美術出版社
- Gregory, Alexis (1998) *The Golden Age of Travel 1880-1939*, Cassell, N.Y.
- Gruneau, Richard (岡田猛ほか訳『スポーツの近代史社会学』、不昧堂出版)
- 工代将章 (1987) 「ブライトン・ニース・カンヌにおけるリゾート都市の形成過程に関する研究」東京工業大学社会工学専攻 修士論文
- 工代将章・渡辺貴介 (1990) ニース・カンヌに見るリゾート都市発達の過程」『都市計画』162号、pp.27-31
- Mitterrand, Frédéric (1994) : *Monte Carlo A Living Legend*, The Vendome Press, N.Y.
- 成澤義親 (1999) 「デスティネーション・マーケティングの視点から見た観光都市ラスベガス」立教大学大学院観光学研究科 修士論文
- 小倉重夫 (1978) 『ディアギレフ ロシア・バレエ団の足跡』、音楽之友社
- Rosset, Francis (1985) : *Monte-Carlo de Charles III á Rainier III*, Jean-Claude Marsan
- Sachs, Wolfgang (土合文夫・福本義憲訳『自動車への愛』第二部 1995、藤原書店)
- 白石 賢 (2002) 「規制改革特区の提案を巡る論点について」JCER DISCUSSION PAPER NO.78、社団法人日本経済研究センター
- Stucki, Lorenz (吉田康彦訳『スイスの知恵』1987、サイマル出版会)
- 谷岡一郎 (2002) 「カジノ構想」『経営者』Vol56、No.661、pp.51-53、日本経営者団体連盟出版部
- 谷岡一郎 (1999) 『ラスヴェガス物語』、PHP研究所
- 谷岡一郎 (1996) 『ギャンブルフィーヴァー』

中公新書

富田昭次（1998）「ホテルリッツ開業100周年」
『The HOTEL』 4月号 pp.116-117、5月号
pp.112-113、6月号 pp.104-105

辻 静雄（1989）『エスコフィエ 偉大なる料理人の生涯』、同朋社出版

奨励賞

持続可能な開発手法としてのコミュニティ参加型エコツーリズムのフィージビリティ ーフィリピン国パラワン州のケーススタディー



岡崎 悦子

要 約

本稿では、発展途上国における「持続可能な開発手法」として経済開発と環境保護の両効果を併せ持つ「エコツーリズム」の可能性に着目する。

発展途上国で「空腹に環境保護」を訴えても環境保護は実現しない。その実現は代替利益すなわち所得創出が牽引役となって初めて可能になる点について指摘され、政策等に反映されなければならないだろう。その中で、世界のGDPの10.13%を占める観光産業は、先進国から発展途上国への富の再配分をする役割を担い、発展途上国の脆弱な輸出を補完する働きを持つ。更に、従来のマスツーリズムによる自然・文化破壊、それに伴う観光資源の劣化の問題に対して悪影響を最小限に止める手段としてのエコツーリズムは、発展途上国における持続可能な開発手法の一つとして注目され、近年、国際機関等によっても推進されている。そして、国連は本年2002年を「国際エコツーリズム年」に指定した。

観光の負の影響については多く指摘されてきたが、関連するコミュニティが計画・政策決定過程で主導・参加すれば解決が望めると

多くの研究や事例が述べている。また、コミュニティの参加により、所得創出だけでなくインフラ整備等直接利益がもたらされること等から、「コミュニティ参加」がエコツーリズム開発の必須条件とされる傾向が生まれている。しかし、相対的に教育水準が低く人々の社会経済活動への参加機会が限られる発展途上国において、コミュニティ主導による開発や政策決定過程への参加は困難ではないかと考える。そこで、あらゆる障害を取り除き、コミュニティ参加の可能性を高める役割をしているのがNGOではないかと考え、フィリピン国パラワン州の2ケースを選定してフィールド調査を実施した。インタビューや資料・文献等から質的・量的分析を試み、コミュニティ参加の効果と課題、NGOの役割を評価し、サブライサイドの立場からコミュニティ参加型エコツーリズムのフィージビリティを探り、開発手法として導入する方向について検討した。

ケーススタディにより、コミュニティ参加型エコツーリズムは、①地域全体への経済波及効果とコミュニティへの補助的所得をもたらす新たな生計の選択肢となり、②環境保護についての人々の認識を高める効果があるこ

とが分かったが、観光の持つ季節性や外生要因に影響されやすい性質と小規模スケールに鑑みると、専門の職業や基幹産業として特化するにはふさわしくないと考える。更に、2 ケースをエコツーリズムへの直接参加と補助的参加に分類し、コミュニティの受容能力に鑑みてふさわしい形態として後者を提唱する。

最後に、ケーススタディから組織や制度・法的な枠組みが重要な基礎となることは明らかであり、更に、様々な問題解決を要する持続可能なエコツーリズム開発にはNGOの介在が不可欠であると考ええる。しかし、コミュニティもNGOも観光の専門的技術に欠く現状から、NGO自身の能力形成も今後の課題と考える。以上より、NGOの介在を加味した適切な計画とマネジメントに基づくコミュニティ参加型エコツーリズムは、発展途上国の開発手法の一つとして有効であり、同手法の今後の発展が期待される。

職場旅行に関する考察 —発展の構図と現代における変化—



田代 幸作

要 約

今日、団体旅行は日本人の嗜好の変化から急激に減少しているが、戦後団体旅行の中心であった職場旅行はこれまで研究対象として取り上げられなかった。そこで本論では職場旅行が発展した構図、現代の傾向、その背景を明らかにすることを目的とする。

第1章では複数ある職場旅行の名称統一を図るとともに職場旅行の定義付けを行った。また数量的把握を試みることで日本観光における職場旅行の位置付けを明らかにした。まず名称の統一では「職場旅行」は認知度も高く、職場の人々によって企画・遂行されるという旅行形態を言い当てている点で最も適切な言葉だと考える。また、定義付けであるが、特に報奨旅行と職場旅行の区別は非常に曖昧である。しかし、政府による税制優遇措置の有無、主目的が従業員同士の親睦か販促のための動機付けかで両者は大きく異なる。そのような特徴を踏まえ、筆者は職場旅行を「使用者によって組織的かつ計画的に主催される旅行で、従業員同士の親睦や慰労を主たる目的とし、従業員の営業成績など報奨を目的とする旅行参加資格が設けられていない旅行」

と定義付けた。次に職場旅行の数量的把握であるが、個人旅行市場の拡大に伴い職場旅行の旅行市場における占有率は年々低下している。職場旅行市場自体も、昭和50・51年をピークに縮小し、平成7・8年では最盛期の約60%にまで落ち込んでいる。しかし、団体旅行の中ではおよそ35%～50%を占めていることから現在でも団体旅行の中心であるといえる。

第2章では職場旅行の起源を探るとともに、戦後爆発的な勢いで拡大した職場旅行の背景を明らかにした。明治時代・大正時代に出版された書物を紐解くと少ないながらも当時から「運動会」「花見」という形で職場レクリエーションが催されていたことがわかる。また昭和に入り宿泊を伴う職場旅行が始まり、太平洋戦争中も国策旅行として継続されてきたことが戦後の職場旅行が爆発的に拡大する布石となったと考える。戦後の職場旅行が急激に普及した背景として経営家族主義を目指す「雇用者」、レジャーに対する強い欲求を持つ「従業員」、高い旅館代売手数料に価値を見出した「旅行産業」という3つの要因が大きく働いたと仮説を立て、「1泊2日・温泉・旅

館・宴会付」というパターンが定着したのも、職場旅行を必要とする３者の目論見が強く反映されたものと考えた。

第３章では職場旅行の現代の傾向を述べた。時系列的資料から国内職場旅行が減少し海外職場旅行が増加していること、企業による旅行費用負担が削減傾向にあること、中小企業により職場旅行が積極的に実施されていること等があげられる。国内職場旅行が減少した理由として長引く不況以外にも従業員の職場に対する帰属意識の変化から職場旅行の福利厚生制度としての意義が薄れたことが大きく影響している。しかしながら海外職場旅行が増加している点では社員教育、人材確保の点など企業が複数の価値を見出していること、また海外旅行が時間・金銭面の両方でいまだ贅沢品であることから、従業員にとってロイヤリティの高い福利厚生制度であるということがこのような結果に結び付いたと考える。また中小企業が職場旅行を積極的に実施している理由として、その資本力の小ささから多くの従業員が恩恵をうける福利厚生施策に特化すること、また従業員同士の密なコミュニケーションが必要とされることがあげられる。

第４章では総括として職場旅行を現在の日本観光発展に大きく貢献した企業・団体によるソーシャル・ツーリズムと位置付けた。しかし、現在では本来持っていた意義を失いつつあることを指摘し、福利厚生としての職場旅行の見直しだけではなく旅行方法なども見直されるべきだと結論付けた。

奨励賞

「辺境」の土産品から観光化を考える

ータイ北部少数民族の手工芸品を事例にー



前田 悠

要 約

観光客のほとんどは多かれ少なかれ旅先で土産品を買ってくる。帰国後、自らが得た体験を家族、友人に語る時、もしくは旅の思い出に浸る時、その土産品が一役かっている。自分があの場所を訪問したのだと感じられるような、そんなものを土産品として買ってくる。例えば、彼がアジアの国、更にその国の僻地に住む少数民族の土地に赴いたのであれば、その少数民族にまつわる、手工芸品などのエキゾチズムたっぷりな何かを土産品として選ぶであろう。彼らの物珍しい手工芸品は、観光客にとって格好の土産品となる。しかしその手工芸品は、果たして本当にその少数民族が作ったものなのだろうか。私たちはどのような土産品を買おうかと労力を費やすが、観光地で売られている土産品の生産から販売までの流通についてはあまり知らない。それが海外旅行になれば尚のことである。本稿は地域の手工芸品が観光客用にどのように変化しているのか、そして土産品の生産、流通、販売部門が、観光化の下でどのように構築されているかについて述べたものである。

アジア各国への旅行者は近年確実に増加傾向にある。ヨーロッパや北米のように以前から観光客が押し寄せる地域とは異なり、これらの国々は現在、年々増加する観光客に対応するための様々な仕組みが構築されつつある。タイ北部に位置するチェンマイという都市は、北部観光の中心としての役割を果たしている所で、タイ北部の山岳地帯で独特な生活を営む山地民の存在が多くの観光客を惹きつけている。チェンマイではそういった観光客向けに山地民の手工芸品を売る土産店が数多くある。しかしそこで売られている手工芸品のほとんどは、山地民が全てを手がけた品物ではない。元々売り物ではなかった彼らの手工芸品が、観光客（特に外国人観光客）という新しい需要が生まれたことで販売用として変化が加えられたのである。そのような変化は、急増する外国人観光客に対応するために新しく構築された仕組みの一つであると言える。

その仕組みとは、販売用への手工芸品の変化と、販売までの流通の構築である。西洋世界、もしくは日本などからやって来る外国人観光客は土産品として辺境に暮らす彼らの手

工芸品を買いたいわけだが、それらは観光客が暗黙の了解としている、商品として当然持っているとは期待される品質、機能がなければならない。しかし西洋世界に暮らす旅行者と辺境に暮らす山地民とは品質、機能に関して大きなギャップがあり、それを埋める必要が生じたのである。また従来、自己消費用に生産していた手工芸品を販売用にシフトするにあたり、その生産方法を変える必要が生じた。そこで山地民の手工芸品は、生産を大量生産型にシフトし、生産の最終段階でミシンなどを使用して商品の質、機能を高める工程が導入されるようになった。またそのような生産方法を円滑に行うために、販売までの新しい流通が構築されたのである。

土産品に関するタイのこのような事例は、これから観光産業の成長が期待されるアジア各国の“観光化”について考える場合、非常に示唆に富むものである。現在の私たちの観光は決して“観光”だけに留まっていない。“観光化”を考える場合、観光化に伴う土産品の変化、土産品販売までの流通の構築といった、観光の2次的要素に対してまで視点を向ける必要がある。

ホームステイの普及にみる交流への新たな動き



山口 隆子

要 約

キーワード：ホームステイ、国際交流、深い体験、まなざしの融合、草の根、自己実現
home-stay visits, international exchange, profound experience, gaze fusion, grass-roots, self-creation

(1) 研究の背景と目的

ホームステイは、約70年前に、国際交流を図るために青年層を対象として、アメリカで誕生した。生活を共にすることでお互いの理解を深めるホームステイは、訪問者が自国に戻ってからもさらに双方の交流を継続させるなど、その後も国際観光交流に大きく寄与してきた。そして、ホームステイが始まって約半世紀経った頃に、ホームステイの訪問者が青年層から壮年層・熟年層へと拡大して、ホームステイが新たな展開を見せている。この傾向は今も進展し、現在わが国においても、インバウンド・アウトバウンドの双方向で壮年層・熟年層のホームステイが急速に拡大している。

しかし、この変遷は、単に年齢層の変化にとどまるものではなく、国際観光交流そのものが変質していることを意味しているものと思われる。そこには交流への新たな動きが認められる。本論は、ホームステイの普及にみられる交流への新たな動きを考察するものである。

(2) 論 証

論証は、特にホームステイ発祥の地であるアメリカに注目し、初期に生まれたホームステイの推進組織とその後に生まれたホームステイの推進組織を比較することによって、ホームステイの新たな展開を明らかにした。具体的には、ホームステイの古くからの推進組織であるエクスペリメント・イン・インターナショナル・リビング（国際生活体験・EIL）とアメリカン・フィールド・サービス（アメリカ野戦奉仕団・AFS）について論じ、ホームステイがアメリカで誕生し発展した背景を探るとともに、その後ホームステイに大きな転換をもたらした現在も急速に組織を拡大しているザ・フレンドシップ・フォース（友情部隊・TFF）について詳細に論じた。ザ・フレ

ンドシップ・フォースの日本での活動については、筆者が在住する奈良で詳細な調査を行った。

(3) 考 察

上記の論証から、ホームステイの新たな展開の中に、交流への新たな動きが認められることを考察した。すなわち、交流への新たな動きとして、浅い体験からより深い体験へ、旅行者と生活者のまなざしの融合、草の根交流に基づく双方向の民際交流、個人的・社会的な自己実現の4点を指摘した。今、訪問者は深いふれあいや深い異文化体験を求め、旅行者のまなざしを生活者のまなざしに融合させようとしている。また、個人と個人との国際交流を志向し、草の根交流であるホームステイへのニーズが増大している。さらに、このホームステイは深い体験という個人的な自己実現と社会への貢献という社会的な自己実現の二つを充足している。ホームステイのこの交流への新たな動きは、ある特定のホームステイ推進組織に特殊なのではなく、新しい旅の一つのあり方を示していると思われる。

(4) 本論の意義

ホームステイが急速に普及しつつある中、本論で論じたホームステイの新たな展開は様々な重要な示唆を与える。ホームステイの先行研究は皆無に近く、本論はこれからの国際観光交流のあり方を考え、国際観光交流を推進するうえで意義あるものとする。

第8回観光に関する学術研究論文
入選論文集

平成14年11月発行

発行：

財団法人 アジア太平洋観光交流センター（APTEC）

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番
りんくうゲートタワービル24階

TEL：0724-60-1200 FAX：0724-60-1204

<http://www.aptec.or.jp>

表紙写真

提供先：東ジャワ州政府観光局（インドネシア）

場 所：MOUNT BROMO

（無断転載厳禁）



(財) アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番
りんくうゲートタワービル24階

TEL:0724-60-1200 FAX:0724-60-1204

<http://www.aptec.or.jp>

(無断転載を禁じます。)